

第 2 章

大学のカリキュラム改革事例

- 1 青山学院大学 法学部 法学科
- 2 神奈川工科大学 創造工学部 ロボット・メカトロニクス学科
- 3 近畿大学 工学部 建築学科
- 4 駒沢女子大学 人文学部 人間関係学科
- 5 滋賀県立大学 環境科学部 環境生態学科
- 6 島根大学 教育学部
- 7 昭和女子大学 人間文化学部 英語コミュニケーション学科
- 8 信州大学 農学部 森林科学科
- 9 摂南大学 薬学部 薬学科
- 10 日本大学 生産工学部 土木工学科
- 11 日本女子大学 家政学部 住居学科
- 12 兵庫県立大学 経済学部
- 13 三重大学 教育学部
- 14 宮崎県立看護大学 看護学部 看護学科
- 15 武蔵大学 人文学部 ヨーロッパ文化学科
- 16 武蔵野美術大学 造形学部 デザイン情報学科

※五十音順

1 青山学院大学 法学部 法学科

実学ベースの新しい研究分野をもとに 法学の学部教育を再構築

伝統的な法学の分野では従来型の教育方法が踏襲されがちであり、主体性が低下しつつある現代の学生のニーズとの不一致が全国で散見されている。本学部ではそのような危機感を感じて、2009年にカリキュラム改革に着手し、2013年度からできるだけ実学に近いテーマを扱う法学教育を導入している。その先進例が「ヒューマンライツコース」の設定や、法学以外の異分野の研究者と連携した「アカデミックワークショップ」であり、伝統的な法学教育からの脱却を図っている。また、大規模学部のいわゆる「マス教育」の弊害を、TA制度や複数教員による授業などの工夫で乗り越えている。

【学科の特長・基本情報】

2013年度に組織とカリキュラムの改革を実施。2013年度入学生からビジネス法コース、公共政策コース、司法コースに加えて、ヒューマンライツコースを新設した。

学科学生数	500名	学科専任教員数	37名
-------	------	---------	-----

青山学院大学法学部の位置づけを 再定義するための改革

外部からは青山学院大学の立ち位置や位置づけがはっきりしない状況がしばらく続いており、特に不明確な法学部の位置づけを再定義して対外的に示す必要があった。また、本学には司法試験に向けた教育を専門的に行うロースクールもあるが、経営的にも非常に厳しい状況であった。

そこで、本学の法律に関係するものをすべて「AOYAMA LAW」に統合し、外部に向けてアピールする取り組みを行った。

さらに、学生からはカリキュラムの全体像が把握できず、本学部で何を学びどのような人材像へと成長していくのか不明確であるという意見が出ていた。そこで、前学部長時代の2009年に「AOYAMA LAW」の再構築に着手し、2012年をターゲットに組織再編とカリキュラム改革を行った。実際は東日本大震災の影響で1年遅れ、2013年度の新入生から新しいカリキュラムを導入した。

具体的には、日本の大学では初めてヒューマンライツコースを新設し、日本の人権学の拠点とすることを考えた。昔の日本に存在した人権論

ではなく、ジェンダー論などに象徴されるような世界のヒューマンライツを学問とすることにした。そして内容が曖昧であった総合的なコースを廃止し、育成すべき人材像が明確な4つのコースに再編した。同時にカリキュラムの改訂も行い、最終的な人材像のスキルセットを明確にし、そのための科目をコースごとに編成した。

また、「AOYAMA LAW」が目指すべき姿とロードマップを中長期計画に落とし込み、長いスパンで教育改革を実施することを宣言した。学部長は2年2期の4年で交代することが一般的であるが、学部長が交代したとしても次の学部長にも引き継いでいけるように学部長のサイクルと中長期計画のサイクルを1年ずらしている。次の学部長は前学部長の計画を踏襲しつつ、2年目に自身の想いやその時の学部の状況を踏まえて新しい計画を策定することができる。

教育と研究の融合と創造による 教育分野の再構築

さらに、実学ベースの新しい法学教育を構築するために、2～4年の期間で実施するプロジェクトを「AOYAMA LAW」の中に立ち上げた。法学の枠を超えて教員間の連携を促進し、実学を研究材料とした複合的研究分野を大学院の研

究の中に設定した。そして、そのための教育分野や体制をプロジェクトの単位で構築し、研究内容が大学教育に還元する仕組みを構築した。アカデミックワークショップと呼ばれるものであり、実学をベースとした税や知財、ビジネス、安全・安心、薬物などの8分野の科目群を設定した。

各分野で法学を超えた教員間連携を行い、法学と理工学、医学などとの連携などゆるやかな共同研究体を構築した。例えば、「薬物」の分野では、薬物犯罪を扱う研究を中心に、薬物に関わる医学や薬学、犯罪の行動心理学の領域と法学の融合を図った。また、「知財」を扱う研究では特許評価や会計、技術マーケティングの専門家が集結して知財クリニックという機能を設置した。「知財」分野では現在15～16名の異分野の研究者がワークショップ形式で研究を行っている。

これらの実学研究を学部教育に落とし込むために3～4年次のゼミなどと連携し、学部生もワークショップに参加できるようにした。また、非常勤講師による寄附講座やスポット的な講座などを実施し、学部教育への落とし込みを行っている。

大規模定員の学部教育の限界を 様々な教員との連携で乗り越える

1学年定員500名の学部では、主要科目が大人数の座学授業が中心にならざるをえない。そのため、主体的学びができず4年間で卒業できない学生が発生していた。

ドロップアウトする学生をなくすために、まず大学院生を活用したTA制度を拡充した。コアとなる主要科目の授業には必ず大学院生のアシスタントを1名以上配置し、学生とのコミュニケーションに時間を割いてもらうようにした。大学院生自身の教育にもなっており、効果を発揮している。また、複数の教員が連携して

行う科目を増やしており、若手教員とベテラン教員がタッグを組んで授業を実施している。若手教員の研究紹介なども授業に入れており、FDの役割も担っている。

概論や判例研究などに陥りがちな伝統的な法学教育でも、できるだけ実学に近いテーマをフィールドとして設定し、教員自身の人生観や体験談などを題材にするような教育にシフトしつつある。型通りの法学教育では学生のニーズに応えきれていないと感じており、伝統的な法学教育からの脱却をねらう取り組みの1つがアカデミックワークショップと言える。

また、1年次に各教員が担当する専門分野紹介、2年次に導入ゼミを実施し、3～4年次には専門ゼミを実施している。1クラス10～20名程度の少人数クラスの授業であり、ただ漫然と輪読などを実施するのではなく、ゼミごとに学生に対してスキルパッケージを提示し、育成すべき人材像に即したアクティブ・ラーニングを導入している。どのゼミでも特に学生のプレゼンテーション力を重視しており、必ず自分の言葉で書き、話すことを徹底させている。

法学教育のグローバル化への対応を重視

現代のグローバル化に対応するために、本学部では、日本以外のもう1つ別の国の法制度にも精通することを求めている。そのために諸外国の制度を英語で学ぶ教育や、他大学とのカリキュラム連携による4%モデル教育、融合領域の国際共同研究を積極的に推進している。

中長期計画の中に「ON THE PLANET構想」を掲げており、日本と諸外国との比較に留まるようなグローバル教育ではなく、地球規模で法学を考える教育を実施していく方針を示している。

法学部の4コースの概要

①ビジネス法コース	企業実務の第一線で活躍することを目指す学生や、自ら起業して事業創出を目指す学生向けのコース。ビジネスに関わる様々な主体の視点から、企業法務の知識から先端・応用科目までを学ぶ。
②公共政策コース	公務員、ジャーナリスト、政治家など、公共政策のプロフェッショナルを目指す学生向けのコース。政策の立案・実施・評価に関わる法を幅広く学び、法という「ルール」の観点から公共政策を考える。
③司法コース	法曹や隣接法曹（司法書士、行政書士など）を目指す学生向けコース。演習を中心とする科目配置で、法を「知る」のではなく「使う」ことのできる専門的職業人を養成する。
④ヒューマンライツコース	マスメディア、国際機関、NPO、企業のCSR（社会的責任）部門などで必要となる人権の法を学びたい学生向けコース。人権の保障を巡る問題について、現場の感覚とグローバルな視野から考える。

2 神奈川工科大学 創造工学部 ロボット・メカトロニクス学科

学生自らの内発的意欲を期待する 課題発見・解決型の主体性教育

初年次に学生にリアルショックを与えて、自身の課題を見つけ学習の動機づけを行う学科が多いなか、本学科ではあえてすぐには課題解決の検討には入らず、自らの気づきと学びの必要性の認識を期待し、動機づけを行ったあとに課題解決のフェーズに入る息の長い取り組みといえる。

また、教員間の連携により学生の主体性を引き出す取り組みをしていることも特徴である。意識の高い教員の活動のみに依存せず、学科全体で意識を共有し、適切な役割分担のもとで取り組まれているため、多様な評価視点を持ちながら、学生の成長を確認することができる。

【学科の特長・基本情報】

機械、電気・電子、情報工学と生体計測・人間工学等を融合した学科であり、2006年度に福祉システム工学科を改組して設置。現在はロボット開発コースとスポーツ・健康生活科学コースの2コースを設置。

学科学生数	80名	学科専任教員数	13名
-------	-----	---------	-----

課題解決型ユニットプログラムによる 学びの動機づけ

2012年度にカリキュラム改訂を実施し、アクティブ・ラーニングを中心に据えたカリキュラムを構築した。アクティブ・ラーニングのコアとなっているユニットプログラムは1～3年次まで段階を追って実施している。毎週金曜日の午後3限分を使って実施している授業であり、毎週レポートの提出を義務づけ、指導教員からも毎週フィードバックを行っている。

例えば、スポーツ・健康生活科学コースでは、1年次は高齢者・障がい者との体験を通じて、障がいをもつと普段の生活の中でどのようなことが不便になるのかを学生が体験的に学び、気づきを得ることまでを行っている。しかし1年次にはその解決方法までを教育することは行わず、自分たちで気づくところに重点を置いている。

そして、2年次から福祉機器やロボットの製作につながるような具体的な課題発見・解決法の検討・実践を試み、3年次はさらに専門的な知識を使いながら課題解決と評価を中心に据えた授業を行っていく。1年次から解決方法を示すことなどをせず、教員は学生の内発的な意欲

向上を期待し、学生が自分なりの考えを引き出せるようなコミュニケーションを中心に行う。2年次から具体的な課題発見・解決であり、トータルで3年かけてじっくりと学生の主体性を育成している。

教員から教わるのではなく、プロジェクトにおいて学生同士の横のつながりの中で刺激を与え合い、課題を探し解決していく力の育成を重視している。本プログラムにおいて教員が重きを置いているのは、内発的な動機による学びの必要性である。

学生の自発性を待つ教育思想

2006年度に福祉システム工学科から現学科に改組しているが、将来の目標が明確でない学生や自主的・能動的学習力が低下している学生もみられた。そのような危機意識のもと、アクティブ・ラーニングの授業を通じて学生の主体性を引き出そうと考えたのが現在の取り組みのきっかけである。主体性の低い学生を喚起させるには1年次の教育が重要であるが、「ここまで上がってきてほしい」と伝えたり、無理やり引き上げたりすることはしない。まずは、勉強することの意味、社会に出ることの意味をしっかり伝え、それを自分の中で明確に意識して

もらうことが重要と考えている。

できあがった文字だけのカリキュラムよりもそれを作り上げる精神やプロセスを重視している。カリキュラム改訂をしても、教員がバラバラに授業を行っているのでは、学生には伝わらない。ユニットプログラムという形式で、知識教育ではなく、学生自らが課題を発見し、解決していく授業を実施している。

「なんとなく」の気持ちで入学してしまう学生がみられ、最初の段階では自ら学ぶ意欲に弱い学生がみられたので、多方面から刺激を与え、自分の中で学習に対する「やりがい」を見つけてもらうことを重視している。1年生の興味喚起に始まり、2年生の課題発見・解決法の実践、3～4年生の課題解決と評価を実施している。ゆっくりと時間をかけて社会人として必要な主体性を養成している。

そもそもロボットや人間工学の技術者のみを輩出することをディプロマポリシーとして考えているわけではない。出口は幅広くとらえており、社会との接点を持つための人間教育を本学科で実践すべきである。入学時には固まった指針を持たない学生が社会で生きていくために、自然な形で教育に取り組み、幅広い選択の中で、各分野で社会に貢献していくことが重要と本学科の教員は考えている。

分野の異なる教員間の連携

各教員が学生に向けた一方向で授業を行うことでは学生が知識や経験の積み上げができないため、複数の教員が同じ場所で授業を行ったり、それぞれの専門性を活かして質問を受け付けたりするような活動を始めた。

前述のユニットプログラムでは、工学系の教員と福祉・人間計測系の教員が互いのスキルを理解した上で、毎週金曜日に1つの教室に集まり、学生の各グループの質問に答えている。専門分野が異なる教員が同じ教室に揃うということが大切であり、最も適切な解説・説明を学生に対して行うことができると同時に、FDの観点から見ると、他の分野の教員の説明・解説方法を同じ教室にいる教員も聞くことで、指導にも責任感も生まれ、教員の気づきにもつながっている。

ユニットプログラムの内容

学年	プロジェクト名	ロボット開発コース	スポーツ・健康生活科学コース
1年	ロボメカ基礎ユニット1	前半はPICマイコンの開発方法と電子回路の組み方を学び、後半は障害物を回避する車輪型移動ロボットを作製する。	障がいをもつと普段の生活の中でどのようなことが不便になるのかを考えていく。
	ロボメカ基礎ユニット2	入門で作製した車輪型移動ロボットをベースにして、ライトレースロボットを作製する。赤外線センサーやPWMによる速度調整を学ぶ。	ある障がいをモデルとしたテーマを設定し、生活の質の向上を目指した自助具を考え、作り出すことを目標としている。
2年	プロジェクト2	パワーアシスト・歩行ロボット・走行ロボットの3つのプロジェクトテーマに分かれて、外部のロボコンへの参加や展示会への出展を目指す。	人間や環境を測定し、そこからロボットや福祉機器の製作につながるヒントを得ようとする。
	プロジェクト3		
3年	プロジェクト4	目標を明確にすることでモチベーションを高め、決まったルール(規定)の中で如何に課題を解決するかを考える。	
	プロジェクト5		

3 近畿大学 工学部 建築学科

教育目標に対する科目の寄与度を定量的に把握、
実学教育で質保証を実現

私立大学の場合は学生一人あたりの教員数も国公立大学ほど多くはなく、通常の授業だけでも教員の負荷は非常に大きい。本学科では JABEE による教育の質保証の効率的な仕組みを構築し、教育目標達成に向けた教員の意識統一と教育活動実践の不断の努力により、高い就職率を実現している。決められた仕組みを便宜的に導入したわけではなく、どのような教育目標設定と授業設計をすれば学生が主体的な学びを獲得するのか、効果的な運用方法まで踏み込んだ十分な検討を行い、高い就職率につなげている。

【学科の特長・基本情報】

近畿大学の東広島市キャンパスの学科であり、実践的能力とチャレンジ精神のある建築士・建築系技術者を養成している。2007 年度に建築系の JABEE を取得している。

学科学生数	80 名	学科専任教員数	12 名
-------	------	---------	------

教育目標と科目の関係性を定量的に整理

技術者像として、豊かな人間性と総合力のある技術者、実践力のある技術者のほかに、チャ

レンジ精神のある技術者を掲げている。チャレンジ精神のある技術者とは課題解決力やチャレンジ精神の能力を持った技術者であり、そのような能力を持った学生を輩出することが本学科

学習・教育到達目標

1. 豊かな人間性と総合力のある技術者として(A)～(D)の能力

- (A) 持続可能な社会を実現する総合的デザイン能力(総合的デザイン能力):課題設定能力、課題解決能力、構成・表現能力、設計完成度
- (B) 実務設計に繋がるデザインプロセスにおける基礎的能力(基本設計能力):空間認識、エスキスの進め方、図面表現の体得、設計行為の体得
- (C) 建築の構法(仕組み)の理解と力学的構成能力(構造システム構成能力):建築一般構造、部材断面設計、構造的安全性、構造設計法
- (D) 安全性思想と結びついた構造解析能力(構造解析能力):構造物のモデル化と力のつりあい、構造物の応力解析、構造物の安全性と力学的センス

2. 実践力のある技術者として(E)～(H)の能力を身につける

- (E) 専門家の良識に基づく建築生産に対する倫理観の理解能力(建築倫理理解能力):建築と社会、建築的行為と倫理、建築工事のトラブル、法令と倫理綱領
- (F) 建築生産における管理プロセスの基礎的理解能力(生産管理理解能力):材料物性と材料設計、施工法、管理技術、建築生産の現状
- (G) 自然環境と人間生活の快適性に関する正しい課題認識能力(環境設備理解能力):建築設計と環境、建築環境と快適性、空調設計、給排水設備
- (H) 地域社会や地域環境の改善に貢献できる正しい課題発見能力(環境問題理解能力):都市・地域・建築、都市環境、都市防災

3. チャレンジ精神のある技術者として(I)、(J)の能力を身につける

- (I) 体験的学習からの具体的な課題解決能力(課題解決能力):体験的学習、創成型授業
- (J) 自分で考え、挑戦し、工夫する、チャレンジ精神(チャレンジ精神):挑戦力、プレゼンテーション力、国際性

出典:「平成25年度建築学科授業計画」より作成

の教員の役割と認識している。

それぞれの目標を具体的な知識・能力項目に落とし込むことで、評価が難しい教育活動の成果や有効性を教員・学生が把握しやすい内容で整理することができ、教員の授業設計にも活用している。

学習・教育到達目標の達成のためのプロセスが実際の教育活動であるが、学習・教育到達目標の能力ごとに、達成に必要な科目を列挙し、科目ごとの能力達成への寄与度を決定している。例えば、豊かな人間性と総合力のある技術者に関する (A) ~ (C) の能力は下記のような科目を履修することにより達成できる。

能力と達成に必要な科目の対応関係

(A) 持続可能な社会を実現する総合的デザイン能力(総合的デザイン能力) (コア科目80%、サブ科目20%)

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7・8セメスター
		建築設計製図	建築デザイン論		技術英語	
人文・社会科学分野(総合科目)4科目		建築施設設計				
外国語8科目			都市論			
建築論	住居学	建築計画	建築設計演習I	建築設計演習II	建築設計演習III	卒業研究
			建築設計・集中演習			
	造形演習				建築CG演習	
		インテリア設計演習			建築設計演習III	
		ヒト・生活・文化		インテリアエレメント		

(B) 実務設計に繋がるデザインプロセスにおける基礎的能力(基本設計能力) (コア科目80%、サブ科目20%)

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7・8セメスター
建築図法			建築法規	建築設計演習II		
				建築設計・集中演習		
建築基本製図		建築設計製図	建築設計演習I	木造住宅設計学	卒業研究ゼミナール	卒業研究
建築構法	建築演習			建築CAD演習		
	建築構造材料	建築仕上材料				
		インテリア演習				

(C) 建築の構法(仕組み)の理解と力学的構成能力(構造システム構成能力) (コア科目80%、サブ科目20%)

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7・8セメスター
	建築構造材料				建築基礎力学	
建築構法					建築基礎構造	
静定力学・同演習	材料力学・同演習	建築構造学	構造設計学	RC構造・同演習 鋼構造・同演習		卒業研究
				建築実験		
電算機基礎演習	建築プログラミング			木造住宅設計学		
自然科学分野(総合科目)4科目						

* コア科目は80%、サブ科目は20%の寄与度であり、各目標の達成度算出の重み係数を表している。

出典：「平成25年度建築学科授業計画」より一部抜粋

上記のように能力達成への寄与度を決定することで、どの科目の単位をとると各目標の達成度が何%上昇するかがわかる。このような定量化を行うことで、科目の得点状況により学生の各能力の達成度を客観的に評価することができる。

さらに本学科では各目標の達成度が60%以上にならないと卒業できないように卒業要件を設定している。学生も現時点での目標の達成度を具体的な数値で把握することが可能であり、

卒業までに履修すべき科目を都度確認することができる。

これは建築系のJABEEに定められている教育活動による質保証の仕組みの1つであり、毎年学生の目標達成度を分析することで、カリキュラム改訂や授業改善に役立てている。特に最近は科目間の連携・接続を重視しており、効率的な目標達成につながる科目の順序性などを検討し、カリキュラム改訂を行っている。

建築特有の実学志向教育で質保証

卒業単位数は126単位であるが、最低授業時間数は1,777.5時間であり、平均すると2単位あたり約28時間と標準より多い。本学科は同じ卒業単位数でも授業時間が非常に多いのが特徴であり、通常講義+演習で3単位設定するところを、本学科では2単位と設定している。単位数を少なくすることで設計や製図などの演習時間を増やすことができる。一見詰込み型の教育に見えるが、実学志向の教育で主体的に考え挑戦するような機会を多く持つことができている。本学科は1年次から設計・製図の演習に取り組んでおり、2年次以降は建築実験として実際に構造物を建築する演習を行っている。さらに3年次から建築設計演習において集中演習などを行い、キャリア意識を高めていくようなカリキュラムを構築している。

効率的に専門的な知識・能力を獲得する教育を実践した成果として、建設業冬の時代であっても、常に就職率95%以上を超える実績を残している。2012年度の就職率は98%であり、うち37%は一部上場企業に就職している。

近畿大学は全学の方針としてAO入試、指定校推薦、スポーツ推薦、公募推薦、一般入試、センター利用のみの入試など多様な入試方式をとっており、試験制度による若干の学力の差が生じている。以前はドロップアウトする学生も存在したため、学力の底上げを行い卒業まで確実に学習活動を継続できるようなカリキュラムを構築する必要があり、JABEEを導入した経緯がある。JABEE導入の成果が高い就職実績に現れていると言える。

4 駒沢女子大学 人文学部 人間関係学科

コミュニケーション重視の職業教育を通じて、生涯問
われ続ける「人間関係」のプロを目指す

営業職や百貨店・アパレルなどの対人コミュニケーションが強く求められる職業に向けた人間関係教育を実践している。一見すると就職を念頭においた実践教育に見えるが、その根底には地域や家庭など日常生活のすべてにわたって求められる根源的な「人間力」の育成を行っている。基本的な対人スキルだけではなく、社会人としての自主・自律を促す教育とも言え、少子化時代の女子大のプレゼンス再構築の1つの形でもある。

また、少人数の教員で日々学習成果を確認しながらカリキュラムを実践しているため、学生の状態に合わせた細かな授業のチューニングが可能な点も特徴といえる。

【学科の特長・基本情報】

従来2コースであったが、今年度入学生から「心理と臨床コース」が「心理学科」として独立、「ライフデザインコース」を本学科に改組。対人サービスを念頭においたコミュニケーション重視の実践教育を実施。

学科学生数	60名	学科専任教員数	7名
-------	-----	---------	----

教養重視の「テラーメイド教育」

駒沢女子大は研究以上に教育重視の大学であり、学生が卒業後に社会に出てから求められる基礎的能力や素養を獲得することに重点を置いた教育を行っている。

そのために学生一人ひとりの志向やコミュニケーション力に合わせた「テラーメイド教育」を行っている。具体的には1～4年生まで必ずどこかのゼミに所属するようにしており、学生と教師との間で緊密なコミュニケーションを図っている。学科の全教員の研究室が同じ建物に集中し、在室時は常に学生に研究室を開放して、いつでも教員が学生と話ができるような環境づくりを行い、学生の日々の変化を観察・分析している。また、ポートフォリオ面談を行い、学生の生活態度や目標達成度を都度確認している。

本学科は学生の就職を意識した教育を行っており、就職先として対人サービスの職業を想定しているため、特にコミュニケーション力を磨くための授業を多く実施している。ビジネスマナーだけではなく、身体技法・身体コミュニケーションも重視しており、浴衣での動作実習や化粧実習などによる女性としての立ち居振る舞いを教育している。

現代社会のコミュニケーションニーズを捉え、「人間力」ある「聡明な女性」として成長することを本学科の教育により支援している。知識やコミュニケーション力だけではなく、「社会で問題を発見し解決していける」ような汎用的能力を磨く教育の必要性も実感しており、一人の女性としての自主・自立を目指した教育を実践している。最終的には職場や地域、家庭で歓迎されるような「人間関係のプロ」を目指している。

人間関係を学ぶ
個性豊かな体験講座を開講

人間関係のプロとして成長するために、本学科では右表のような専門教育を実践している。例えば、身体技法・身体コミュニケーションの能力獲得を重視した「和装文化論」では、和服の知識を通じた総合学修と浴衣の着付けの後に、歩く・立つ・座る・お辞儀などの動作を通じて、ふだんの洋装の動きと和装の動きを頭と体を使って比較し、より美しく礼儀正しい動きについて考える。そして、他者からどのように見られているのか、自分自身の価値観の違いを理解し、社会人女性としての立ち居振る舞いを学ぶ。

また来年度から、資生堂寄附講座での化粧の

知識と実習の複合授業やバレエや日本舞踊などの身体技法の授業も開講予定である。

少人数の教員が連携した 細かなカリキュラムの調整

本学の目標であるテラーメイド教育の実現にも、「基礎ゼミ」(1・2年次)や「現代社会総合講座」など学科の複数教員が担当する科目にも、教員間の連携は不可欠である。毎月の学科会のほかに教員間で常に連絡を取り合い、クラス間の進度の調整やカリキュラムの調整、学生情報の共有化を図っている。

各教員はディプロマポリシーとカリキュラムの全体像を把握したうえで、授業を実践している。授業内容の反省においても、ディプロマポリシーに沿った授業の実践と教育効果の獲得がなされているかをチェックしている。

また、非常勤教員にもディプロマポリシーと本学科の教育の特色を理解してもらい、それを意識した教育を実践している。特に、新カリキュラムの講師は社会人が多く、コミュニケーション力に関するアウトカムを意識した教育が行われている。

全学的な公開授業によるFDの実践

全学的な取り組みとして毎semesterで公開授業を実施している。さらに、教室備え付けカメラで授業を録画して、あとからでも教員や学生が授業を見られるようにしている。これにより学生の授業の復習にも役立っているが、FD教材として活用することも可能で、教員の教授力向上にも貢献している。

人間関係学科の専門教育

専門基本科目

基礎ゼミ
化粧の文化史、コミュニケーションの心理学、現代社会論、女性と健康 など

専門科目

【文化の分野】

化粧文化論 流行文化論 健康文化論
家族の文化論 化粧の美意識
服装の美意識 セルフプロデュース論
ビューティービジネス論 身体文化論

【コミュニケーションの分野】

コミュニケーションの社会学 恋愛の心理学
結婚の心理学 自己分析の心理学
企業への心理学 メディア文化論
映像メディア史 映像広告の研究
情報メディアシステム 自己表現法
コミュニケーション実習
プレゼンテーション実習

【社会の分野】

都市文化論 環境文化論 文化人類学
映像人類学 民俗学 メディアと社会
哲学と思想 倫理と社会
人権の基礎 女性の人権
社会学研究 職業の世界
組織マネジメント 企業プロデュース
社会福祉概論 生涯学習論
アンケート調査法 フィールド調査法

【共通】

人間関係学実習 現代社会総合講座
学外実習 ボランティア実習
専門ゼミ 卒業論文

人間関係学科HPより

和装文化論の授業内容

「和装文化論」の前期授業では、「きもの文化検定」5級合格水準を目標に、着物の基礎知識(伝統色、染色技法、柄、紋、TPOに応じた着方など)の習得と、一人で着てたむ技術を身につける。前期の学修の総仕上げとして、授業の最後に一人できれいに浴衣を着てお披露目する「浴衣ファッションショー」を実施。

後期授業では、浴衣での動作実習(歩く、立つ、座る、お辞儀、着物での動作に慣れるための日本舞踊など)を中心に、洋装と和装の動作の違いを認識しながら礼と美を兼ね備えた立居振舞の獲得を目指す。



人間関係学科HPより

5 滋賀県立大学 環境科学部 環境生態学科

教員全員の連携・協力により大学教育に必要な汎用的能力の育成を実現

本学科は「自分たちがどのような能力を持った学生を育成すべきか」という議論を重ねることで教員同士の意識統一を図り、立ち返るべき理念や価値観を共有した上で、科目の教育内容や担当教員を決めていった点が特徴といえる。

教育を通じて学生の主体性を向上させ、設定した学習目標を実現するためには、教員同士で何度も議論をし提案と修正を繰り返しながら、時間をかけて少しずつ教員間の意識を合わせていくことが重要であることを示唆している事例といえる。

【学科の特長・基本情報】

1995年に開学した県立大学であり、本学科は琵琶湖とその集水域をフィールドとした環境科学を学ぶ。少人数定員の学科であり、生態学や環境学などに興味を持ち入学する学生が多い。

学科学生数	30名	学科専任教員数	14名
-------	-----	---------	-----

ディプロマポリシーを起点に汎用的能力育成のためのプログラムを導入

以前は必修科目が少なく履修モデルも提示していなかったことから、2000年ごろから、論理的思考力や論文作成力などの能力を十分に習得しないまま入学後の3年間を過ごし、4年次の卒業研究を迎える学生が増えていた。このような学生の能力不足の問題を解決するために、本学科では2010年に初年次教育を中心に大きなカリキュラム改訂を実施した。

具体的には、ディプロマポリシーに、自然科学的方法論や解析技術を習得していること、調査結果を口頭発表、論文作成できる能力を身につけていること、論理的な議論ができることを能力定義した上で、これらの汎用的能力を獲得するための特別プログラムを開設している。

論理的思考力と科学的和文作文力を育成する初年次特別プログラムを実施

汎用的能力獲得のための特別プログラムとして、2008年度から1年次前期の「人間探学学」という必修科目に教育ディベートを導入した。「ゴミ処理費用の市民負担を増やすべきである」「琵琶湖のブラックバスの除去をやめるべきで

ある」など環境生態に関わる課題に対して、学生が肯定側と否定側のグループに分かれて立論と反対尋問、反駁を繰り返しながらディベートを進めていく授業を行っている。

学生に失敗経験を積ませることもこの科目の特徴と言える。まず予備知識が少ない中で一度ディベートを実施、そのあと新たに設定された課題に対して再度ディベートを行う。学生が最初のディベートで認識した調査分析力や論理的思考力の不足を、再チャレンジを通じて自らの努力で補っていくことを教員側は意図しており、学生の主体性の向上にもつながっている。

さらに、大学教育で重要な汎用的能力の1つでもある「論理的な文章を書く能力」を身につけるため、1年次必修科目として科学的和文を作成する科目「環境生態学基礎演習」を導入した。

本科目では、和文作文の基礎の授業を1回、ノートテキングの授業を2回実施したあと、図表の判読結果を文章にまとめる授業を4回、教員が行う研究紹介を傾聴し自ら結論を導出して文書にまとめる授業を4回、さらに研究紹介の全体要約を800字程度の文書にまとめる授業を4回実施する。この授業を通じて、論理的に整理・分析し文章として表現する能力の育成を図っている。

これらの科目を1年次に導入した結果として、フィールドワークのレポートや卒業論文の執筆など大学教育を行うために重要な「論理的な文章を書く能力」を早い段階から育成することができるようになった。

なお、4年次後期の「環境論考解析学」でも論文執筆方法の指導を行っており、卒業論文の執筆に備えさせている。

教育ディベート科目「人間探究学」の実施手順

【教育ディベートの形式】

教育ディベートでは、肯定側・否定側、それぞれに発言時間や回数、時間が決まっており、チームの人数や試合の形式に従ってチームの中で公平に役割分担をする。一般的なディベート形式は以下の通り。判定・講評はディベートに参加していない学生が行う。本学科では学生グループが肯定側になるか、否定側になるかは、ディベート直前に決まる。そのため、肯定・否定両方の立論を準備しておかなければいけない。

一立二反型(44分)		
肯定側		否定側
立論6分	→	反対尋問3分
反対尋問3分	←	立論6分
作戦会議(反駁準備) 4分		
第一反駁4分	←	第一反駁4分
作戦会議(反駁準備) 4分		
第二反駁4分	←	第二反駁4分
判定・講評		

①立論

立論では、自分たちの立場を擁護する重要な議論を提示する。肯定側立論は、新しい政策や方針を提案する。ポイントを1~3つに絞り、それぞれを詳しく議論する。

肯定側立論では、現在ある問題とその原因、論題を具体化した実行案(プラン)と、その実行案から生じるメリットについて説明する。

否定側立論では、論題を採択すると新たに生じるデメリットについて議論を展開し、論題を採択してはいけない理由を説明する。

②反対尋問

反対尋問では、相手側の立論に関する不明瞭な点および合意点の確認、証拠資料の検証などを行い、相手側の議論の前提となっている価値観をあぶり出し、理論の弱さを浮き彫りにする。

1つ質問したらすぐに相手が答え、次の質問に移る。

③反駁

反駁は反対尋問と異なり、1人ずつ話をする。基本的に、それまでのディベートでは触れられていない新たな議論を展開することはできない。

相手の議論に反論し、かつまた自分たちの議論を立て直すことが、反駁の主な目的である。最後の反駁では、なぜ自分たちのチームの方がよりよい議論を展開したかを強くアピールする。

出典：提供資料をもとに一部改変

科目の属人化を排除、学習目標達成のためのカリキュラム体系を構築

数年前まで本学科の科目の中には特定の教員が長年担当しその教員に属人化してしまった科目が存在しており、他の教員にはその科目の授業内容や学生の学習到達度が把握できない問題があった。

本来は教員が変わっても同じ内容の授業が実践でき、だれが授業を行っても学科教育として学生の学習到達度を一定レベルで保証できなくてはいけないため、属人化してしまった科目をどの教員でも担当できる科目に作り変える必要があった。

そこで、学科長の主導のもと5年間かけて議論を行い、学生の学習目標達成の観点で改めて科目構成の見直しを行った。どの教員がどの科目を担当するのかを最初には決めず、ディプロマポリシーの学習目標達成のために必要な科目の洗い出しをまず行い、科目決定後に担当教員を決めることにした。

さらに、担当教員を科目に固定化せず、複数教員で担当するなどの工夫をした。例えば、「人間探究学」の授業は6名の教員が毎年担当し、うち4~5名は毎年入れ替えを行っている。また、全学・学部単位で教務委員会を設置しているが、それとは別に学部全体の重要科目である「環境フィールドワークⅠ、Ⅱ、Ⅲ」に関しては、特別の運営委員会を設置し、授業内容の検討や学生の反応の確認、学生の理解度・姿勢等の評価を毎月行っている。

そのような努力を積み上げたおかげで、教員間の協業が活発になり、学生が身につけなければいけない汎用的能力(科学的和文作文力、コミュニケーション力等)の育成にも教員が協力して取り組むことができています。まだ授業の内容の再考は必要であると教員側は認識しているが、現時点でも少しずつカリキュラム改革が実を結んできていると言える。

6 島根大学 教育学部

学生の「教師力」向上の目標達成に向け、カリキュラムのPDCAサイクルを構築

学生の主体性を促進させるため、カリキュラム改革に取り組む学部・学科は多いが、カリキュラムの評価・改善の仕組みまで構築している事例は少ない。本学部では学生の能力評価の結果を活用しながら、科目そしてカリキュラム全体の見直しにつなげている。

カリキュラムを毎年見直すことは非常に労力のいる作業であるが、その活動の根底にあるのが、「カリキュラムおよびすべての科目に関する営みは、『教師力』である10の能力育成のために行われる」という教育思想である。教員間で教育思想のコンセンサスができていたため、各教員が行う教育内容にもブレが生じず、教師力の育成につながっている。

【学部の特長・基本情報】

2004年度に島根大学教育学部と鳥取大学教育学部（現：教育地域科学部）で機能分化を行い、島根大学は全国で初めて教員養成専門学部になった。教員採用率アップに向けカリキュラム改革を実施。

学部学生数

170名

学部専任教員数

83名

教員養成専門の学部として再出発を決意

本学部が教員養成専門の学部となった当時、教員採用率は全国で最下位に近く、危機的な状況にあった。教員採用率を上げることを本学部必達の使命とし、教員養成に特化したカリキュラム編成を行った。その甲斐もあり、2010年度卒業生に関しては全国7位まで採用率が上昇した。

まず教員養成に特化した時点で、到達目標の明確化を行った。「教師力」として10の学習到達目標を設定し、本学部の授業はすべてこの能力を育成することを目的として行うこととした。さらに、10の能力を領域（教職教養、主専攻、体験活動）ごと、主専攻の教科ごとにブレークダウンした。そして、どの科目がどの能力の育成に寄与しているのかを明らかにし、カリキュラムマップとして落とし込んだ。

カリキュラムマップを活用したカリキュラムの評価・改善活動

領域・コースごとにブレークダウンされた能力と科目の対応関係を明確化したカリキュラムマップを用いて、各学生の履修科目のGPAをもとに、各能力の到達度を評価している。プロフィールシートと呼んでいるものであり、すべ

て電子化され、いつでも学生個人の能力到達度を確認できるようになっている。学生の自己評価とGPAをもとにした評価を比較し、学生自身がどれくらい客観的に自分の能力を評価できているか、教員との面談により確認をしている。

そして、学生全体の能力到達度の結果をもとに、達成度の低い能力について、どの科目に問題があり、どの科目を強化すべきか、カリキュラム全体の見直しを行い、改善につなげている。例えば、学校教育実習の体験科目により育成する能力の到達度が低い場合、実習科目の問題点を洗い出すとともに、実習の前に行う理論中心の講義科目の教育内容を見直す。このような能力到達度の評価活動を毎年行い、カリキュラムの改善につなげている。

さらに、プロフィールシートの形で能力と科目の対応関係を学生にもすべて開示しているため、各科目の履修が能力育成に寄与していなければ、学生からも指摘を行うことができる。

本学部の学生が教員として採用されるレベルまで確実に能力を引き上げるのが本学部の使命であり、最終的には各学生の教員採用にまでつなげなくてはいけないため、能力到達レベルを見てカリキュラムを評価・改善していくことは、学生に対する能力育成の質保証でもあると考え

ている。

FD戦略センターを核とした教育改善活動

2005年に教員養成GPへの応募が採択されたのを機に、FD戦略センターを設置した。当センターでは前述のプロファイルシートの開発のほかに、学外の各界から約20名の委員で組織される教育活動評価委員会の設置にも取り組んだ。この委員会では3年生を対象とした面接道場を開催し、学生の能力到達度を確認している。同時に、この道場は教員の教育活動の評価の機会でもあり、カリキュラムが能力到達に効果的に機能しているのか、詳細な外部評価を行っている。当センターでは外部評価の結果を受け、カリキュラムの改善方針を教務委員会に提案している。

当センターは本学部のカリキュラム改革において重要な役割を果たしており、プロファイルシートをもとにした能力評価活動や教採対策講座の運営、公開授業などのFD活動の支援など

多種多様な活動を一手に引き受けている。

すべては10の教師力育成のためという教育思想が生み出す主体性の強化

本学部では学外体験活動を非常に重視している。学校教育実習も含めた1,000時間の学外体験を卒業要件として学生に課している。他大学から見れば非常に時間数が多いが、学生が自主的に活動を選択して実施する学外体験も400時間程度存在し、学生の主体性の育成にもつながっている。

理論と体験の往還（繰り返しと融合）により、10の「教師力」として定義している教員の資質を確実に4年間で身につけることが本学部の教育思想であり、入学後の早い段階から、大学生としての「学ぶ主体」から教師としての「教える主体」へ転換する意識づけを行っている。その結果が、1,000時間の学外体験活動やプロファイルシートによる能力評価であり、学生にとっては忙しくも非常に有意義で主体的な4年間の学習活動につながっている。

カリキュラムマップをもとにしたカリキュラム評価・改善の手順

①カリキュラムマップをもとにした学生の能力到達度の評価

GPAによる客観的評価

客観的評価と自己評価との差異を面談で確認

10の能力	達成目標	科目				能力到達度評価	
		科目A	科目B	科目C	...	GPAによる客観的評価	自己評価(五段階)
①学校理解	教育の理念、教育史・思想の理解	○ GPA 65		○ GPA 90		78	
	学校教育の社会的・制度的・経営的理解				○ GPA 79	68	
②学習者理解			○				
				○			

②能力到達度評価結果をもとにしたカリキュラムの改善

- 到達度の低い能力に関して、能力育成に係る科目の確認
 - ・教育内容と学生の理解度や意識の整合性を確認
 - ・科目間の接続性を確認（例えば、体験科目に問題がありそうな場合、体験の前に行う講義科目の教育内容を確認）
- 全体のバランスをみながら、科目や教育内容を修正

能力の達成目標に関する教員間のコンセンサスと各科目の採点基準の統一がカギ

出典：提供資料を一部改変

7 昭和女子大学 人間文化学部 英語コミュニケーション学科

独自の長期留学プログラムにより、社会的素養や自己表現力のある女性を輩出

全国の多くの大学で留学制度を導入しているが、学科全体で1つの分枝に長期留学を行うのは本学のみと言ってよい。建学の精神「世の光となろう」の理想の実現のために、ボストン留学を教育の中核に据え、留学に向けた準備教育と留学後の就職に向けた少人数教育により、社会で必要な人間力の形成を図っている。

他大学と差別化した教育プログラムにより大学や学科のプレゼンスの強化、大学に対する社会的要請への対応を実現している事例といえる。

【学科の特長・基本情報】

90年以上の歴史のある大学であり、1988年に昭和ボストン校を開校。本学科では、2年次までに全学生がボストン留学を経験することができる。現在は期間の異なる3種類の留学制度を運用。

学科学生数	160名	学科専任教員数	14名
-------	------	---------	-----

英語力育成のための 長期留学制度が徐々に進化

1988年の開校以来、本学科では毎年2年次までの学生全員を昭和ボストン校に留学させている。昭和ボストン校は他学科も含めて年間300名近くの学生が留学する海外キャンパスであり、国際社会で活用できる英語力や人間力を身につけることを目的としている。

開校時は1 Semesterのみの1種類の留学しか実施していなかったが、現在は留学期間の異なる3種類の留学プログラムを設定している。本学科で一番参加者が多いのは1 SemesterのUniversity Programであり、伝統的なアメリカの行事に触れながら英語力を育成する。2 SemesterのFour Seasons Programも人気があり、サマーセッションや海外ボランティア、他大学への留学も経験することができる。3 SemesterのBoston Long-term Intensive Programは、留学前に高い英語力を身につけた学生のみが選択することができる留学プログラムであり、近郊の大学の授業の聴講、ボストン地区の大学への正規留学、現地企業のインターンシップを経験することができる。

留学中はレベル別の少人数クラスにより集中

的に語学力の育成に励みながら、アメリカの実生活・国際交流を体験する。また、24時間体制の警備のもと集団の寮生活により学生同士が助け合いながら海外体験を行うことができ、言葉や文化の違いによる不安やリスクを軽減しつつ、徐々に英語でのコミュニケーション力を強化していくことができる。また、ボストン留学を留学の第一歩として、成績優秀者にはボストン校以外の大学への留学の道を開いている。奨学金等財政的支援もしており、他大学への留学生は年々増加している。

留学経験により学生の主体性が向上、 高い就職率につながる

学生にとってはリスクの少ない留学制度ではあるが、ボストン留学を経て、留学した学生の多くは全くの別人と思えるほどの成長をとげて帰国する。ホームステイやホームビジット、ボランティアなどの現地の人たちとのコミュニケーションを通じて、教員が想像もしていないような貴重な経験を積むことができる。

昭和女子大の学生はもともとおとなしい学生が多く、前面に出て旗を振るようなタイプではない。そのような学生に対して主体性やリーダーシップを発揮し、前に出ていくような資質

を身につけてもらうのに、ボストン留学はたいへん役に立っていると言える。

本学科の就職率は2012年度で94.1%であり、女子大としては非常に高い就職率を誇っている。ボストン留学で身につけたコミュニケーション能力や社会的コンピテンシーが企業などから高く評価されており、就職に結びついていると言える。

留学後の意欲・主体性の維持が課題

ボストン留学に出発する前は、専門への導入教育を行いつつ、留学生活に耐えうる語学力を集中的に育成する。1年次から習熟度別の少人数クラスを導入し、Reading、Writing、Listening、Speakingのそれぞれの英語のスキルを総合的に高めている。

留学後は就職に向けた専門性を身につけるため、PBLによりボストン留学で習得した英語力や人間力を磨くプロジェクト型教育を行っている。

しかし、ボストン留学後に帰国してから、学びに対する主体性が低下する傾向がある。3年

時以降もボストン留学で身につけた英語力を維持向上させるため、学習意欲を高める工夫に取り組んでいるところである。

全学的なグローバル教育の推進

昭和女子大学では建学の精神「世の光となろう」という教育目標を掲げており、進んで自分の力を役立て新しい時代を切り拓くような女性の育成を目指している。このような高い向上心を持った女性を輩出していくために、平成16年度以降、大学や学部として文部科学省の様々なGP事業を取得し、教育改革プログラムを推進している。その教育改革の重要な柱の1つが、昭和ボストン校を中核としたグローバル教育の推進であり、今後も女性教育の理想の実現に向けて教育改革を推し進めていく予定である。

本学科のカリキュラム全体像

	1年次	2年次	3年次	4年次
留学プログラムとTOEIC® 目標スコア	480	580	650	700
	480	University Program	630	710
		Four Seasons Program	780	850
	550	Boston Long-term Intensive Program	700	
科スキル	留学に必要な英語スキルを身につけ、帰国後もさらに英語力を伸ばします。 Speaking and Listening, Reading, Grammar and Writing, Computer Skills Society Today, Culture Today			
準備科目	留学に備えアメリカおよびニューイングランド地方についての知識を修得します。 米国事情 ニューイングランド研究 Study Abroad Preparation(SAP)			
科主専攻	英米文学・文化 英語研究 英語教育 メディアコミュニケーション ビジネスコミュニケーション			
ゼミ	基礎ゼミ	2年ゼミ	3年ゼミ	4年ゼミ
テーマスタディ	社会事情 福祉・ボランティア ビジネス 西洋と日本の芸術 日本語教育			

出典：「大学案内2014」を一部改変

8 信州大学 農学部 森林科学科

ディプロマポリシーをカリキュラムに反映するための普遍的な仕組みを構築

2004年度の改訂では広がっていた教育内容を2つに分けて狭める、2008年度の改訂では狭まった教育内容を一部共通化して広げるということを実施した。一見、二度手間の改訂作業に見えるが、社会に向けた出口を想定し学生が身につけるべき能力をカリキュラムに反映しようとした結果であり、森林科学の分野における専門知識を兼ね備えた「地域のリーダー」を育成するという教員間の共通認識がベースにあることの証左ともいえる。

ディプロマポリシーを起点にしたカリキュラムを見直す仕組みが構築できたため、社会情勢や学内情勢の変化対応にも、教員が連携しカリキュラムに反映していくことができる。

【学科の特長・基本情報】

1年次は松本キャンパスで共通教育を受け、2年次から南箕輪キャンパスで専門教育を学ぶ。2004年度から森林環境科学と田園環境工学の2コースを設置。

学科学生数	61名	学科専任教員数	12名
-------	-----	---------	-----

卒業後の幅広い進路に対応したカリキュラム改革の実行

2004年度のカリキュラム改訂では、それまでの本学科の学習範囲が拡大し過ぎていた反省から、学科内に森林環境科学と田園環境工学の2つのコースを設置し、より専門性を強化する学習内容にシフトした。

ちょうどその頃、就職氷河期で本学科の学生も専門性を活かした就職が難しくなってきた。公務員や土木系のコンサルティング会社などへの就職も増えてきていたため、このような幅広い学生の卒業後の進路にも対応するために、2008年度にもう一度大きなカリキュラム改訂を実施した。

2008年度のカリキュラム改訂では、深く専門的になり過ぎていた学習内容を広げるために、どちらのコースに進学しても共通して学べる森林科学の教育を行うこととした。両方の知識・技能を融合するような専門科目を導入しつつ、科目数を削減してカリキュラム全体をコンパクトにまとめることにした。ちょうどそのころ教員の人員削減もあり、教員一人当たりの科目数を調整する必要もあった。

全学のディプロマポリシー

- ①豊かな人間性
自己認識・自己啓発マインド、社会的行動マインド
- ②人類知の継承
人類知の継承と未来創造マインド、多様な文化受容マインド、科学リテラシー
- ③社会人としての基礎力
言語能力、コミュニケーション能力、チームワーク力、リーダーシップ、情報活用能力、問題発見・解決能力
- ④科学的・学問的思考
普遍的・数量的理解力、専門知識と応用力、専門外の知識
- ⑤環境マインド
地域環境に関する理解、環境基礎力、環境実践力

森林科学科のディプロマポリシー

- ①より豊かな人間環境の創出に対し、科学的・倫理的に貢献できる能力を修得している
- ②多種多様な要因によって形成されている森林と田園の環境に関する知識を修得している
- ③信州の自然環境に恵まれた特色を生かし、専門職業人となるための専門的学力とその応用力を修得している
- ④森林と田園の持続的発展を実現するために、直面する問題に的確に向き合い、正しく捉え、これを解決する能力を修得している

出典：信州大学HPより抜粋

科目名ではなく教育内容にまで踏み込んでカリキュラムを見直し

カリキュラム改訂にあたって、高度な専門知識を兼ね備えた「地域のリーダー」を育成するという本学科の目標を再確認し、汎用的な能力も身につける「学びの総合化」を行うこととした。

まず若手教員を中心としたワーキンググループを学科内に設置した。そして、各講座で科目内容の素案をつくり、ワーキンググループで議論したあと、また各講座に持ち帰って検討する、というプロセスを3回ほど繰り返した。

その際、留意したのは、科目名ベースで議論するのではなく、各科目の教育内容を明文化して、重複する内容を1つにまとめあげる作業であった。シラバスベースでの教育内容の再構築を行うことで、カリキュラム全体をコンパクト化しつつ、森林科学科として必ず身につけてもらわなければならない知識・技能を学ぶ科目を両コース共通の必修科目として整理した。

こうした議論に教員全員で半年かけて取り組んだ。編成方針の合意は比較的容易であったが、反対者がいなくなるまで議論を繰り返したため、教育内容の実装化には非常に時間がかかった。その甲斐もあって、本学科として育成すべき人材像を共通認識として持つことができ、また各教員が本学科で行われている教育内容と学生が身につける知識・技能を詳細に把握することができた。全学のディプロマポリシーと各教科との対応関係はカリキュラムマップとして整理をしている。

共通教育と専門教育のキャンパスの違いから生じる学生の意欲低下を防止

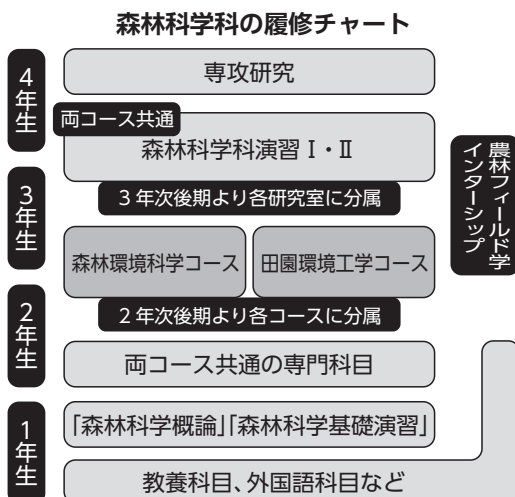
本学科は南箕輪キャンパスで専門教育を行うため、1年次の共通教育の間はほとんど専門教育を行うことができないという課題があった。本学科には森林や環境に対する強い意識を持った学生が入学してくるが、1年次の間はほとんど専門教育に触れられないために、せっかく学習意欲を持って大学に入学しても1年次のうちにその意欲が低下してしまうことがあった。そ

こで、1年次の松本キャンパスでも森林科学に関する概論や基礎演習を実施して、学生の学習意欲の低下を食い止めることを行っている。

基礎演習は夏休み期間中に集中的に宿泊研修の形で授業を実施、自然の中で活動を行うことで、1年次の学生には森林科学科の専門教育に対するおおよそのイメージを構築してもらうことができている。

現場主義教育は今も変わらず

2008年度のカリキュラム改訂で全体の科目数を減らしたが、実習系の科目の数は減らしていない。フィールドワークは本学科の要であり、学科創設時からの理念である現場主義の教育は今も変わっていない。山林や農村地域での体験学習を通じて、専門性の高い知識・技術とともに、現場感覚を併せ持つ人材を育成している。行動力や人間力は就職先の企業でも高く評価されており、アクティブ・ラーニングを効果的にカリキュラムに組み込んでいくことで、汎用的能力の育成を図っている。



出典：ベネッセ教育総合研究所「VIEW21 大学版」
2013 vol. 1 より

9 摂南大学 薬学部 薬学科

全員参加の教職員ワークショップにより 改革への意識を醸成

2012年度のカリキュラム改訂を機に、初年次教育としてTBLを開始、導入教育と連動したチーム形式の課題解決プログラムにより、学生の主体的な学びを促進している。

また、教育改革の実現のため、教職員全員参加のワークショップを開催し、自由な議論を行った。すべての教職員の意見を何らかの形でカリキュラムなどに反映させることを行い、教職員の改革への参画意識を醸成した。さらに、薬学教育の専門組織を学部長の下に配置し、授業方法の開発や学生の学習サポートを実施している。専門組織が先進的な取り組みを示すことで、本学部の教職員の意識改革にもつながっている。

【学科の特長・基本情報】

本学部は薬学教育モデル・コアカリキュラムに準じてカリキュラム改訂を実施。制約条件の多い中でも2006年度と2012年度にカリキュラムを改訂して、主体性教育を実現している。

学科学生数	220名	学科専任教員数	72名
-------	------	---------	-----

学生の主体性を向上させる 初年次TBL教育

大学の薬学教育が6年制に移行した2006年にカリキュラムを改訂した。4年制の時は学ぶことが多すぎ、詰め込み型の教育になってしまっていたが、6年制に移行すれば自由度が高く、学生主体的な教育が実践できると考えていた。しかし実際は、特に低年次では学生自身の時間のゆとりが出来過ぎてしまい、学習に向かう姿勢や知識・能力が低下する結果になってしまった。そこで2012年のカリキュラム改訂では初年次の段階から、考え抜く力・前に踏み出す力・チームで働く力を身につける主体的な学習を促す教育を実践することにした。

1年次の基盤演習Ⅰ・Ⅲの中で、1チーム5人の少人数TBLを実践することにした。TBLは毎回、予習⇒IRAT⇒GRATの手順で実施している。授業はIRATからスタートする。IRATは個人テストであり、予習してきた内容をまずは授業の最初に確認する。次にグループテストであるGRATを行い、チームで課題を解決する。成績の良い学生一人が考えても絶対に満点をとれないような難題を出題し、チーム全員で答えを導き出すように仕向けている。定

期的にグループ内の学生同士でピア評価を実践し、個別にフィードバックしている。フリーライダーのようなやる気のない学生がいるとチーム内からの評価も下がってしまい、その学生の単位取得には結びつかない。そのため、理解の程度にかかわらず、学生には主体的に議論に参加するように促している。また、教員もチーム内での議論の活性化の度合いを確認して課題設定を行うほか、チームを盛り上げるための助言・指導を行っている。授業後は教員が全学生に対してフィードバックを実施し、課題の理解度やチームワーキングを評価している。

基盤演習Ⅰ（物理・化学計算）、基盤演習Ⅲ（化学）でのTBLの実施手順

【形式】

5人1チーム、担当教員2名

【手順】

①予習⇒②IRAT(個人テスト)⇒③GRAT(グループテスト)・グループ内での議論⇒④ピア評価

【実施上のポイント】

- ・必修科目とし、演習の70%をTBLの成績で評価
- ・1年次の導入教育でもあるため、専門知識の獲得よりも学びへの意識付けを重視
- ・学生同士の評価を特に重視することで、教員2名の制約条件を克服
- ・課題解決力や論理的思考力を育成
- ・チーム議論を促す毎回の課題設定が難しい

2012年度に実施した1年次のTBLは、学生の主体的な学びを促すという観点では比較的成功的な取り組みと言える。2013年度は2年次の薬理系科目などでもTBLを取り入れた授業を行っている。TBL自体は薬学系の演習に限らず、どの分野のどの科目でも実践できる教育方法であり、本学部としても少しずつ高年次の専門教育の中に取り入れていきたいと考えている。

薬剤師の役割の再定義を 大学教育から発信

本学部のカリキュラムは文部科学省が定めた薬学教育モデル・コアカリキュラム（コアカリ）に準じて設計されているが、コアカリ自体は教育方法までは規定していない。学部独自の教育の実践の自由度は保障されており、本学部としてもTBLだけではなく、薬学教育の中に未来の薬剤師像を描いた演習を取り入れるなどの工夫を行っている。例えば、6年制の教育の中で心電図や血圧測定などの実習も行っており、チーム医療の中で、薬剤師の業務内容がもっと拡大してもいいのではないか、という問題意識を大学教育を通じて世間に発信している。資格取得が大学教育の第一の目的ではあるが、職業に就いてから求められる能力や知識を大学教育の中で教えていきたいという教員の想いを反映している。

全員参加型のワークショップ形式による意見集約と合意形成の実施

2012年度にカリキュラム改訂を行うにあたり、ワールド・カフェ方式の教職員全員参加のワークショップを開催し、自由闊達な議論を行った。何度かグループを組み替えながら、現在の本学部の教育に不足しているものを議論した。各グループがメンバーの意見を集約してプレゼンテーションを実施し、それらの発表を取りまとめて、オーガナイザーが提言を整理する形式で行った。この取り組みの中で若手教職員も含めて、自由に意見が言えることに重きを置き、全員参加を原則とした。教職員側の意識改革を通じて、学生側に伝播させるねらいがあり、教職員間の合

意形成のために非常に重要な取り組みと認識している。2011年度以降、毎年実施しており、次の2015年度のカリキュラム改訂でもワークショップの議論を中心に改訂方針を策定する。

また、ディプロマポリシーの改訂も2012年度に実施している。実際の運用は2013年度からであるが、2012年度に3ポリシー策定に関するワーキンググループを教務委員会の下に設置し、若手教員を中心に作成した。

これらの会議体活動を起点とした教育改革で重要なことは、全員参加による合意形成であり、自分の意見が具体的にどこに反映されたか確認して納得感を得てもらうことが非常に大切である。実際に授業を行うのは各教員であり、納得感を得られないままトップダウンで改革を実施すると、一部の教員の取り組みに終始してしまう。「自分には関係ない」という雰囲気を作ることができる限り排除し、教職員も主体性を持って教育に関わることが改革の成功要因であると言える。

また、特に薬学教育の場合、国の政策の動向がカリキュラムに大きく影響する。中央の高等教育の流れの変化を理解している教職員が存在しないと、実践的なカリキュラム改訂は行えない。文部科学省が主催する委員会の傍聴、文部科学省や日本薬学会が主催する「薬学教育にかかるワークショップ」の運営等を通じて情報収集に努めている。これらの情報を本学部の薬学教育の若手専門家と共有し、薬学教育の詳細を分析・把握している。まずは薬学教育専門の教員が新しい取り組みを実践することで、他の教員に実践を促すという効果もある。学部長・学科長から一定の権限を委ねられた薬学教育の専門組織（薬学教育研究室、学習支援センター）が機能することが重要であり、教授会も薬学教育の専門組織の検討結果をできる限り追認する姿勢を取っている。

ディプロマポリシーをもとに、8つの資質と42の能力を規定した。そして、2013年度は科目と到達目標である「能力」との対応関係を示したカリキュラムマップを策定できたので、今後は学生のパフォーマンス評価を客観的に行うルーブリックの策定・運用を行う予定である。

10 日本大学 生産工学部 土木工学科

キャリアデザイン・エンジニアリングデザイン導入教育で職業意識を喚起

生産工学部は未来の高度技術者・管理者を養成することを目指した学部であり、教育の目的意識が非常に明確であるという特徴がある。育成すべき人材像もはっきりとしており職業意識を醸成するカリキュラムは構築しやすい利点はあるが、マンモス校ゆえに多様な学生への対応が求められる。入学時の段階から、意識の低い学生に対してもキャリアデザイン教育（CD教育）・エンジニアリングデザイン教育（ED教育）などの様々な仕掛けを構築し、自発的な職業意識の萌芽を実現している。

【学科の特長・基本情報】

国際的水準の技術者・管理者養成を学習・教育到達目標としており、環境・都市コースとマネジメントコースの2コースを設置。マネジメントコースでは2005年度にJABEEを取得。

学科学生数	180名	学科専任教員数	17名
-------	------	---------	-----

早い段階から職業意識を 植え付けるための初年次教育の実施

長期にわたる建築・土木分野の不況にもかかわらず、本学科は3年連続就職率100%の実績を誇っている。マンモス校日大の就職に強い工学系学科というイメージが定着しているが、日大というネームバリュー、高い就職実績ということだけに惹かれて入学してくる学生も多い。必ずしも土木に対する学習意欲がある学生ばかりではなく、初年次の専門教育に対する意識付けには苦労している。

一般入試だけでなく推薦・AO入試で入学する学生も多数おり、そもそも土木は何を学習する分野なのか、理解していない学生も多い。ゼネコンや建設会社、土木コンサルタント会社、官公庁・自治体だけではなく、製鉄などの材料分野なども土木の分野であることは、学生も進路指導を行う高校教員もほとんど知らない。

一方、産業技術の複雑化に伴い、技術者や管理者に求められる能力レベルは高まる傾向にあり、特に問題解決力を職業人生の早い段階から身につけていることが求められている。

このような状況から、本学科では、創設当初から必修科目として設置している「生産実習」

（1カ月間の教育実習）を中軸として、2009年のカリキュラム改訂に合わせて、「学生自ら技術者としての学びや将来を楽しみにする」ための初年次導入教育の改革に取り組んだ。もともと本学科は演習や実技の科目が多い学科であったが、生産工学部としてアクティブ・ラーニングを実施する方針を掲げたこともあり、専門分野に対する学習意欲や職業意識の向上につながるような演習科目を初年次教育として導入した。

CD・ED導入教育による 土木専門教育への興味の喚起

「土木技術者とは何をする仕事なのか」、土木技術者のキャリア形成をイメージできるようなキャリアデザイン教育（CD教育）として「土木ゼミⅠ」という初年次導入教育を開始した。1年次前期に実施するCD教育「初年次ゼミ」では、生産技術者による講演とともに、橋梁の構造形式を研究し、ブリッジを作製するコンテストを実施している。ものづくりの基本体験を通じて、土木の専門技術や土木技術者の社会的役割を認識し、自身の将来像をイメージしてもらっている。

2年次の「キャリアデザイン」および「キャ

ED教育「プロジェクト演習Ⅰ」

リアデザイン演習」では、将来の職業人生を展望するために、自己分析や業界分析、プレゼンテーション演習を実施している。

また、1年次後期に実施するエンジニアリングデザイン教育(ED教育)「プロジェクト演習Ⅰ」では、「土木教育が実社会でどのように活用されるのか」を体験的に学ぶ。与えられた資材(山砂、セメントなど)や器具を用いて、15cm角の底板の上に高さ25cm以上のソイルタワーを完成させるコンテストをPBL形式で行っている。作製したソイルタワーの経済性やデザイン性、耐久性についてタワーの完成度を競うコンテストであるが、最終的なタワーを完成させるまでに段階的にミッションが設定されている。各ミッションのゴールには必ず失敗体験が存在するように授業全体が設計されており、最終ミッションのゴールにおいても、タワーが崩壊するという最大かつ重要な失敗を学生は経験する。これらの失敗体験による気づきから、学生の課題発見・解決力の育成を図っている。

さらに、グループワークの形式を導入し、グループ内の各学生の役割を最初に定義した上で、ミッションを遂行していく。ミッション完了後には必ず、「必要とする能力」の自己点検を実施している。グループワークを通じて、主体性や傾聴力、働きかける力、発信力などの汎用的能力を育成している。

JABEEによるカリキュラムPDCAサイクルの構築

マネジメントコースでは、JABEEを導入しているため、毎年外部評価を実施しており、外部の意見を取り入れることでカリキュラム改訂に役立っている。社会的ニーズや社会情勢の変化を捉えるため、本学科のOB2名を含む5名による外部評価委員会により、学習・教育到達目標の到達度を客観的に評価している。現在はJABEE基準によるカリキュラムのPDCAサイクルを構築し、4年のタームで大きなカリキュラム改訂、2年おきくらいの細かな改訂を実施している。

(演習内容)

与えられた資材および器具等を自由に用いて15×15cmの底板上に高さ25cm以上40cm以下のタワーを自由な構造、形状で構築し、経済性とデザイン性、耐久性からタワーの完成度をグループワークにより競う。ただし、タワーの頭頂部は水平器などを用いて上面が平滑かつ水平な直径5cm高さ7cm以上の円柱形とし、タワーがより高いほど高評価となる。

(グループワークの進め方)

グループワークを始めるにあたり、全体を通じてのグループリーダーとコストキーパー(兼デザイナー)、各ミッションにおけるミッションリーダーとサブリーダーを決める。

ミッション1~3では、各ミッションのリーダーとサブリーダーが前回講義時に受け取ったミッション及びキーワードをメンバーに説明し、併せて準備した情報と戦略を提案する。

ミッション4~6では、コストキーパーを中心としたコスト管理(材料費及び人件費)のもと、グループリーダーがミッション1~3の知見を束ねて、「材料」「構造」「作製」の各戦略を討議し、タワーの作製・評価を行う。

ミッション1	土の密度を比較し、締固めに適した土の状態を探れ(乾燥密度、含水比)
ミッション2	土の種類を比較し、各々の改良効果を把握せよ(安定処理、養生)
ミッション3	土構造物の崩壊を想像し、配合と補強を検討せよ(圧縮試験、せん断強さ)
ミッション4~6	経済性を考慮し、美しく、強いタワーを築け(資材単価、人工(にんく))



出典：提供資料をもとに一部改変

11 日本女子大学 家政学部 住居学科

建築教育を超えたものづくり教育を目指す「建てない時代の建築教育」の実践

通常の建築学科では設計・製図、実験など建築系演習科目が中心のカリキュラムであるが、本学科は家政学部の中の1学科であり、生活者の立場で住居・建築を考えるのが特徴である。

住宅・建築分野への就職は古くから実績があるが、家政学部ゆえに幅広い就職先が想定され、多様な出口に対応した汎用能力重視のカリキュラム構築を進めている。

一方でJABEEのシステムを導入し、建築分野での知識・技能の質保証も同時に行っている。専門教育における知識・技能と汎用的能力をバランスよく育成している好事例といえる。

【学科の特長・基本情報】

人間の住生活や家族を視点としたデザインやものづくりを志向する学科であり、建築や住宅に限らず、インフラやまちづくり、イラストレータやデザイナーなど広くものづくりで活躍できる人材を卒業生として輩出。

学科学生数	83名	学科専任教員数	14名
-------	-----	---------	-----

建築以外のフィールドでも活躍できる汎用的能力を育成

近年、大学での学びに対して学生の主体性や知識・意欲の低下がみられるようになり、本学科では初年次教育の充実、双方向性を意識したアクティブ・ラーニングの実施を目的として、2008～2009年度にカリキュラムの改訂を実施した。

建築・建設業界の不況もあり、大学全入時代において建築やデザイン、住居を勉強したいという学生ばかりが入学してくるような状況ではなくなった。中には高い偏差値を主な理由として入学してくる学生もおり、建築に関する知識や興味の薄い学生もでてきた。また、高校時代までの知識重視の教育に慣れてしまい、主体的に考える能力が不足する学生も増えてきた。そのような学生に対応するために、建築に関する専門教育だけでなく、幅広い社会的素養や汎用的能力を身につけられるようなカリキュラムに改訂する必要があった。さらに、学生の間では建築以外のフィールドでも活躍したいというニーズも強くなってきており、そのような学生ニーズに対応した教育への転換が求められていた。

建築不況の新しい時代に適応していくため、

「主体的に発想し実現していく能力」を持った人材を輩出していくことが本学科の使命であると考え、ディプロマポリシーでは建築やデザインの知識・技能の獲得だけではなく、「理解し、自ら考え判断し、表現・創造する力」の育成を謳うことにした。

まさしく「建てない時代の新しい建築教育」であり、大学の4年間の専門教育の中で汎用的能力を育成できるようなカリキュラムへの改訂を行った。

視覚的体験型導入教育の実践

本学科はデザイナー志望の学生が多く、数学や物理を得意としている学生ばかりではない。大学に入っていくと最初に関わる建築の基礎学問である構造力学を学ぶと、建築・構造嫌いな学生が増えてしまう危険性がある。そのため、初年次の導入・動機づけ教育として視覚的体験型プログラム「力と形」という授業を行っている。1年次の学生が直感的に構造の意味や理論を理解できるように、数式に頼らない体験型の授業であり、力が作用することで構造物やその形にどのような変化が生じるのか、毎回テーマを変えて体験する。

「力と形」の授業内容例

例1：力と形の歴史的展開（1回目の授業）

ミニレンガを高く積み上げる実験

最初に「何のために構造安全を学ぶのか」を理解するために、人々がどのようにして自然がもたらす風や地震、建物の自重といった外力に対して工夫して建物を建ててきたのかについて学ぶ。

200個のミニレンガをどれくらい高く積み上げられるかというアイデアを競う。積み上げたレンガが崩れるという体験を繰り返すことで、構造では壊さないための工夫（重力の下階への伝達機構、施工精度など）が大切であることを学ぶ。



例2：荷重外力と荷重効果（4回目の授業）

3階建ての建物が受ける力を可視化した実験

人間の住まう建物には、どんな力がどのように働くだろうか。力の伝達状態を可視化できる模型を使って実験を行う。実験では建物の自重、家具や人間などの積載物による荷重、地震・風、雪といった外力を再現し、柱に作用する力を可視化し理解する。

これらの荷重・外力の存在を理解し、建物はこれらの力に耐え安全な空間を保つことが重要であることを学ぶ。



写真は大学より提供

この授業を通じて、建物を構成する部材にどのような力が働き、その力がどれほどの大きさなのかなど、通常では目に見えない感じられない力が体得できる。その結果、住宅などの建築物はどのような構造で組み立てれば、変形しにくく壊れにくいのか、体感しながらイメージをつかむことができる。さらに、初年次における専門教育への動機づけの効果も持っており、この授業の中で主体的に観察・分析し、共同作業を通じて思考し、それを説明する能力の育成を行っている。なお、「力と形」の授業は、日本建築学会の教育賞（教育貢献）を受賞した取り組みでもある。

JABEE認定の主旨を活かした独自のカリキュラム構築とその効用

本学科は2003年度に建築・住居系学科としては日本で初めて建築JABEE認定を取得した※。

JABEEは国際社会に通用する技術者を養成することが目的の認定制度であるが、JABEEのシステムに基づいてカリキュラムを運用することで、毎年自己評価・外部評価などを踏まえたカリキュラムや科目の評価・見直しを実施することができるようになった。また、科目とスキルの対応表を作成し、どの授業を受けることでどのスキルが獲得できるかを明確化することができた。

スキル獲得や学習目標達成に向けた各科目の寄与率を推定しており、学習目標達成の順序性も設定しているため、「体験し、思考する⇒理解し、分析する⇒問題提起し、デザインする」という汎用的能力も含めた能力育成を体系的に行うことができるようになり、カリキュラムのPDCAサイクルが出来上がった。

JABEE認定から早くも10年が経過し、この活用を通じて、学生がさらに主体的に学ぶことができる授業を増やすべく、学習プログラムの充実・発展に向けた取り組みに着手し始めたところである。

※2013年度修了生から住居学科建築デザイン専攻のみに適用

12 兵庫県立大学 経済学部

国際舞台で活躍する人材を育成する国際キャリア コースを経済学部の中に新たに開設

国際都市神戸にふさわしい英語教育を中心とした国際キャリアコースを設置している。特に地方の大学では優秀な学生獲得に向けて、学部・学科のプレゼンスを向上していくことが求められている。英語教育自体は都市圏の私立大学を中心に最近取り組まれるようになってきているが、公立大学が全国に先駆けて実施した意義は大きいと言える。

長年実績を積み上げてきた既存の教育システムから脱却することは難しいが、本学部のように学内にあるリソースを再評価し、有効活用する方法を見出して、少しずつ新しい取り組みにシフトさせていくことが現実的な方法論といえ、他大学にも参考となる事例である。

【学部の特長・基本情報】

2004年の4大学統合、旧神戸商科大学の商経学部が経済学部と経営学部に分離。経済学部は国際経済学科と応用経済学科に分かれたが、カリキュラムは両学科で多くが共通。

学部学生数

200名

学部専任教員数

45名

現代の経済問題に立脚した経済学教育

2004年に大学再編を行い兵庫県立大学ができた際に、大きなカリキュラム改革を実施した。その際、一般教養系の教員が多かった経済学部では、経済学の理論だけではなく、最近の社会経済問題を反映した応用的な経済学を研究分野とする教員が多く、教育内容も応用的な内容を多く取り扱うようになった。他大学の経済学部とは異なり、本学部にフィールドワークなどのアクティブ・ラーニングが多いのは応用経済の教員が多いことに起因している。また、古典的な経済学から脱却し、現代の経済問題に精通した人材を輩出したいという教員の想いもあり、理論と応用のバランスのとれた教育を実施している。

現在は2つの学科に分かれているが、カリキュラムは経済学部全体で作成しており、選択式の専門科目以外、両学科でカリキュラムは共通化している。

国際経済学科と応用経済学科の特徴

【国際経済学科】

確かな経済学の基礎の上に立って、グローバル化する世界の経済分析を学び、かつ各国・地域の歴史・文化・制度等の個別具体的な研究を行うことによって、経済的分析力と国際地域の専門知識を持つ国際経済のエキスパートを養成する。

本学科では、日本、アジア、ヨーロッパ、南北アメリカなどを取り上げ、各国・地域に立脚した具体的な事例を学ぶ。各国・地域の経済的分析だけでなく、歴史・文化・制度等の多様な側面から社会の実体を学ぶことができる。

【応用経済学科】

混迷を深める現代社会では、より広い視野にたった高度な分析力を持つ人材が必要とされており、本学科では理論と現実のバランスを重視しながら、社会に対するしっかりとした観点を養い、問題解決のための政策立案力を養う。

本学科における研究対象は「地域」「環境」「公共」「情報」の4つであり、高度情報化社会のもとで社会経済全体を見通す「眼」、多様化・複雑化する現代社会への独創的な「眼」を磨くことを目指している。

出典：経済学部HPより抜粋

国際的に活躍するキャリア・パーソンを育成する特別コースの設置

国際都市神戸にふさわしい大学教育を行うために、本学部では2011年に国際キャリアコースを設置した。他の学部で様々なカリキュラム改革が行われている中、経済学部も独自のアピールを行うため、新たな取り組みとして新コースの設置を行った。また、グローバル社会に向けて優秀な人材を輩出したいという教員の想いもあって実現に至った。特別の資格を取得できるわけではないが、卒業時にはコースの認定証を発行する予定である。

国際キャリア・パーソンとは、国際化に貢献する政府系機関や国際機関の職員であり、国際通貨基金（IMF）や世界貿易機関（WTO）、世界銀行、国際化に対応する国家公務員や地方公務員を想定している。また、外資系企業への就職につながることも期待している。

国際キャリアコースでは、授業の6割以上を英語で学ぶことができる。教員が英語で授業を行う場合や、英語で書かれたテキストなどを用いる場合がある。また、英語でのプレゼンテーションや論文作成にも取り組む予定である。外国人の教員も3名おり、外国人教員がすべて英語で実施する授業を理解し、英語で討議できるようになることを卒業時の到達目標として設定している。

1年次に日本語で学んだ科目を2年次にもう一度英語で学び直すような工夫も行い、英語教育の効果を上げている。また、英語の上達レベルに応じて能力別クラス編成も行っている。国際キャリアコースへの所属、さらには能力別クラス編成が、学生たちの競争意識の向上にもつながっており、学科全体として学生のモチベーション向上に貢献している。国際キャリアコース以外の学生でも受講できる科目があり、学部全体で学生の主体的な学びの促進につながっているといえる。

まだ試行的な取り組みであり、成果を評価することはこれからであるが、学生や保護者から概ね高い評価を得ている。

国際キャリアコース設置に向けた学部内の共通意識の醸成

本学部にとって新たなコース設置は非常に革新的な取り組みであった。もともと英語が得意な教員が多かったということもあり、教員の強みを活かせる取り組みではあったが、教員の負担が増すことには抵抗があった。

この新しい取り組みを、持続的な取り組みにしていくために、科目全体の整理統合を行い、教員の負担を減らす努力をした。また、国際キャリアコース設置に向けて外国人の新規教員採用も行った。このような取り組みが短期間で実施できたのは、学部長をはじめ教務カリキュラム委員のメンバーが中心となって粘り強く教員の説得を行い、学部内の合意形成を図っていったことが大きい。

全学的に英語教育を重視する傾向にあり、その中でも本学部の国際キャリアコースの設置は先進的な取り組みとして高く評価されている。

国際キャリアコースの概要

国際キャリア・パーソンとは、グローバルに展開する企業のビジネスパーソン、国際化に貢献する公務員やNPO職員などである。特に今日、世界的な経済危機を乗り越えて、新しいグローバル経済社会を力強くリードする国際キャリア・パーソンが求められている。その時代の要請に応えるために、三本柱となる次の能力を有する人材を育成する。

1. 実践的な英語コミュニケーション力
2. 確固とした経済学の専門知識と分析能力
3. 異文化環境の理解と対応

卒業までの到達目標は、TOEICで730点以上、授業のすべてを英語で行うSTEの受講、英文による卒論作成と英語でのプレゼンテーションであり、卒業要件130単位のうち、最大で約60%を英語関連で学ぶことができる。

1年次		2年次		3年次		4年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
日本語で学ぶ授業 (全学共通教育・専門必修・専門選択必修科目など)							
				英語で学ぶ専門科目の授業			
英語を学ぶ授業 + 海外体験学習							

出典：経済学部HPより作成

13 三重大学 教育学部

学生参加型FDにより教員間の共通認識を醸成して、カリキュラム改革を推進

学生参加型FDや実地研究への全教員の参加などの取り組みにより、カリキュラム改革への意識と理解を深め、「教員は学ぶ主体である」という共通意識が醸成されたことが改革の成功要因といえる。

しかしバックグラウンドや専門分野が異なる教員間の合意形成には相当の苦勞と時間を要したことは事実である。教員間の壁を取り払うため粘り強い説得を続けることが重要であるが、何よりも教育者として「子どもたちの想いに身を寄せる教員を育てたい」という想いが共通意識を生み出したといえる。

【学部の特長・基本情報】

三重県の教員養成学部。三重大学には「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」「生きる力」を育成するという4つの教育目標があり、本学部でもその実現のためのカリキュラム改革に2005年頃から取り組んだ。

学部学生数

145名

学部専任教員数

91名

文科省の答申を受けた「実践的指導力」の育成

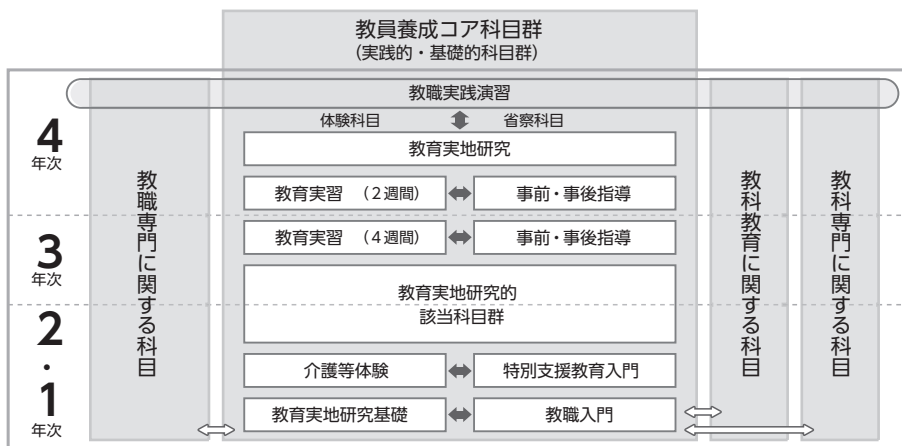
2005年の文部科学省中央教育審議会において、「教職実践演習」を新設し、グループ討論、実務実習や事例研究、現地調査(フィールドワーク)、模擬授業などを実施すること、インターンシップや、子どもとの意見交換の機会などを提供することが答申され、学校現場や社会のニーズを取り入れたカリキュラムの見直しを行

うことが求められた。答申は「実践的指導力」の育成を強化することを目的としており、本学部としても教育実習以外の様々な演習の機会の提供が必要になった。

そのころ、本学部でも教育実習においてコミュニケーション不足により教員になる自信を喪失し、教職をあきらめてしまう学生が多くでてくるようになった。

そこで本学部では、2006年度のカリキュラム改訂で「教員養成コア科目群」を創設し、1

三重大学の教育目標と4つの力の定義



出典：ベネッセ教育総合研究所『VIEW大学版』2013 vol.2より

～4年次まで毎年教育実地研究を行うこととした。ただし、学生自身の教育体験だけでは経験不足を補うことができないため、実習先によって全く異なる体験をしてきた学生同士で実習後の省察を行い、教員とともに学校現場で起こりうる課題を共有し解決方法を検討することで、「実践的指導力」の育成を図ることとした。

学生参加型のカリキュラム改革の推進による合意形成

国語や数学などの教科教育単位でコースが編成されており、教科間での連携が行われていなかった。さらに、教科教育と教科横断的な教職教育（教育心理・発達心理・学校経営など）の間でも同様であり、学部全体でカリキュラム改革を推進する大きなエネルギーは生まれにくい状況であった。

そこでまず、FD委員会を組織し、学生参加型FDを2004～2005年度に実施した。具体的には、「教員と学生が語る会」「対話型授業評価」「学生参加による大学の授業づくり」の3種類の取り組みを実施した。「学生参加による大学の授業づくり」では、専任教員がいなくて困っていた生活科で、教員と学生がともに意見を出し合って、授業構成を作り上げた。

このような学生参加によるFDを実施したことで、学生と教員が一緒になってカリキュラムを改革する機運が生まれ、次第に教員間の壁が取り払われていった。

さらに、全教員が実地研究の実習校に学生と一緒に赴き、担当外の科目の授業にも参加して、専門外の教育現場の実態を把握するなど「教員も学ぶ主体である」という共通認識が醸成されるようになった。

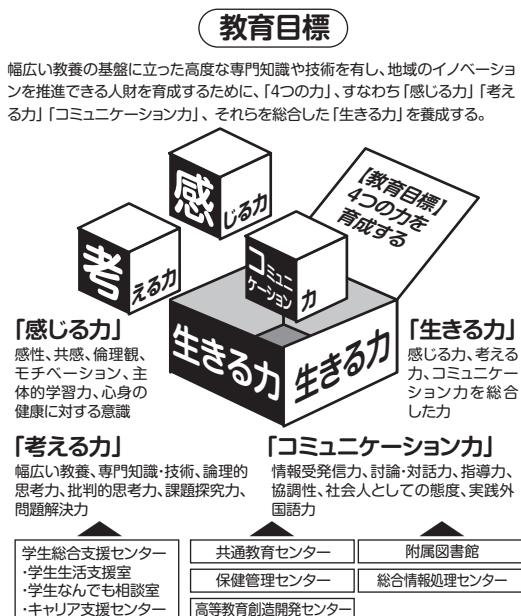
その後、4年近くの歳月をかけ、教授会などでカリキュラム改革の重要性を議論し、新しいカリキュラムのモデルが完成した。完成までに、FDの取り組み開始から、6年の時間を要した。

全学的なPBLの導入が改革を後押し

全学的には、2005年度に「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」、それらを統合した「生きる力」の4つの力を育成するという教育目標を設定し、その目標達成に向けて、PBL教育の全学的な導入と、高等教育創造開発センターが設置された。本学部も同時期にPBL教育実施委員会を設置し、教員養成独自のPBLガイドラインを策定した。教員養成コア科目群はPBL教育そのものであるが、それ以外の教科教育などにおいても、ディベートやフィールドワーク、グループ学習などを取り入れた授業を積極的に行うようになった。

1年次から学校現場での体験を積み、教科教育でもPBLを充実させたことにより、学生が自分の子どもへの接し方や授業の取り組み方などのような課題があるのか、早い段階から気づくことができ、本学科の最終段階である教育実習に向けて十分な準備と心構えを持つことができるようになった。これにより、以前と比べて教育実習で挫折する学生が少なくなるなど、カリキュラム改革の成果が少しずつ現れてきている。

三重大学の教育目標と4つの力の定義



出典：「平成25年度三重大学概要」より

14 宮崎県立看護大学 看護学部 看護学科

看護の基本理念にもとづく自己省察型グループワークで深い洞察と気づきを与える

看護の理論・技術を学ぶだけでなく、「患者の立場に立ち考え、実践する」という看護師としての基本的な心構えを、実習と省察の繰り返しの中で学んでいく。本学部のすべての教育が内発的な気づきと反省を促す教育となっており、患者の位置から自分の看護活動を評価することを重視している。

理念や思想重視の教育でありつつも、グループワークの手法と統一的な評価基準を用いて体系的かつ組織的に看護能力の育成が具現化されている点も特徴と言える。

【学科の特長・基本情報】

宮崎県の地域医療を支える看護系大学、看護師課程のほか、助産師・保健師の育成も行っている。国が定めた指定規則に準じてカリキュラムを設計している。

学科学生数	100名	学科専任教員数	50名
-------	------	---------	-----

指定規則にもとづいたカリキュラム改訂

本学部の教育では、専門職者育成を目指した看護学教育カリキュラム編成を基盤に、国家試験受験資格取得（看護師、保健師、助産師）が目的となっている。そのため、文部科学省・厚生労働省所管の保健師助産師看護師学校養成所指定規則を受けてカリキュラムが編成される特徴がある。したがって、カリキュラム設計の自由度は他の学部系統よりも小さい。人間のライフサイクル全体を対象とした看護活動を教育するプログラムを実践しているところに特徴がある。

平成20年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正を受け、本学部でも平成21年度にカリキュラム改訂を実施した。カリキュラム改訂では看護実践力の強化と卒業時の到達目標の明確化が行われ、より看護現場での臨床実践を強化するカリキュラムにシフトした。また、平成23年の改正では、看護師・保健師統合カリキュラムから保健師課程選択制へと移行している。

体験重視の教育により実践力を強化

具体的には、1年次のフィールド体験実習Ⅰ

において、老人福祉施設・障がい者施設などの生活介護施設で利用者とのかかわりを体験し、自分がこの施設利用者の生命にどのように関与できるのかを考え、看護師としての自覚や責任を感じてもらう教育を実践している。さらに、2年次の「フィールド体験実習Ⅱ」では、高齢者施設に出向き、人間の誕生から死亡までのライフサイクルを理解するとともに、家族を対象とした看護のあり方を学んで、看護師としての意識をさらに高めてもらうようしている。

1～2年次の体験・統合科目は**びっくり体験**の場であり、「一体自分はどこに心を動かされたのか」、自分の中での看護活動における気づきを得ることを目的として実践している。

さらに、2年次後期の「臨地実習Ⅰ」は患者の看護計画を作成し看護体験をする実習であるが、どのような看護実践をし、患者からどのような反応が返ってきたのかを振り返り、評価基準をもとにした自己評価を行う。自分が患者の「何を見てどう対処したのか、本来は何をなすべきであったのか」、一つひとつ丁寧に振り返る実習である。

そして3年次の「臨地実習Ⅱ」4年次の「臨地実習Ⅲ」では看護師の専門性と総合力を修得していく。

開学当初の理念にもとづく省察型教育

これらの体験実習後には必ずグループでの省察の時間を設けている。グループごとにそれぞれの学生が実習の中で体験したこと（患者への関わり方、患者からの反応など）を一つひとつ丁寧に記述し、指導教員とともにKJ法を用いて異なる体験の中から共通している課題・個別の課題を構造化して整理する。そして、「自分の看護行為は患者にとってどのような意味があったのか、何をなすべきであったのか」を学生自ら考える教育を行っている。

これらの実習と精緻な省察を繰り返すことにより、なぜこの看護行為が必要なのかを自身で感じ、分析することにより、看護師の総合的な実践力を育成している。

その根底にあるのが、「生命の尊厳を基盤とした豊かな人間性を育成し、看護の果たすべき役割を追究し、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成する」という開学当初からの教育理念であり、その理念を実習や普通の授業の中で、体験、気づき、省察という繰り返しのよ

り実践している。グループワークの手法を用い4年間を通じて「他者にとっての自己の関わりの意味」を相手の位置から自己評価する能力を高めていくことが本学部のねらいである。

指導教員の教育力向上のための指導過程リフレクション

省察を行うグループワークでは必ず各グループに助教などの指導教員がついている。各指導教員の指導力向上（FD）のために、毎年教員向けの指導過程リフレクションを実施している。年2回、指導教員のグループワークでの指導方法に関して各教員に自己評価をしてもらいながら、指導方法の向上を図っている。FDにおける省察・自己評価の評価基準も設定しており、学生の討議や発表の促し方、学生の体験の構造化などの各プロセスについて評価基準にもとづいた省察が行われている。

学生だけでなく指導教員も省察を実践することで、「相手を理解し相手の立場に立ち考え、看護を実践する」という看護の理念の浸透を図っている。

本学科の体験・統合科目

1年		2年		3年		4年	
1セメスター	3セメスター	4セメスター	6セメスター	7セメスター	7・8セメスター		
フィールド体験実習Ⅰ	フィールド体験実習Ⅱ	臨地実習Ⅰ	臨地実習Ⅱ	臨地実習Ⅲ	卒業研究		
乳幼児・高齢者や心身に障害をもって生活している人々との関わりを体験し、他者への関心と理解を深めます。	高齢者が生活している多様な生活の場に出向く実習を通して、高齢者の思いや生活の様子を把握し、高齢者理解を深めるとともに生活の場の特性と必要な支援を考えます。	一人の患者を受け持ち、観察した事実をもとに全体像を描き、対象特性を把握して看護の方向性を定め、個別な反応に沿って看護を実践します。	地域社会で生活する家族を対象として、どのような健康レベルにあっても、どのような場にあっても、その状況を的確に判断し、看護を実践するための基礎的な知識、技術、態度を習得することを目的とします。	学生が主体的に選択した特定の領域においてチームアプローチを含めて看護の総合的な能力を高め、自己の看護観の発展をめざす自立実習です。大学からの実習指導者は随時相談・調整には対応しますが実習場にはおりません。自分が選択したチームおよび対象群の特質を把握し、独力で参加します。チームの一員として自己の持てる力を発揮しながら、対象群への看護を実施し評価します。展開した看護現象から、臨地実習Ⅰから臨地実習Ⅲに至る自己の看護観の発展の軌跡をまとめます。	4・5セメスターで取り組んだ「看護研究」で学んだことを前提に、学生個々が研究テーマの決定、研究計画、研究への取り組み、論文作成、発表までの過程をたどりまます。その体験を通して自らの疑問を解明していくことの意義やおもしろさを経験すること。さらに、学生が将来にわたって看護研究に関心を深めることができるように研究的態度を身につけることが目的です。		
実習のフィールド 県内の老人福祉関係施設、障がい者（児）福祉関係施設、児童福祉関係施設等	実習のフィールド 県内の老人福祉関係施設	実習のフィールド 県立宮崎病院ほか	実習のフィールド 県立宮崎病院ほか県内の医療機関、保健所、市町、訪問看護ステーション等	実習のフィールド (自主的に選択した)医療機関、市町村、訪問看護ステーション等			

出典：「キャンパスガイド2013」より一部抜粋

15 武蔵大学 人文学部 ヨーロッパ文化学科

「自ら調べ自ら考える」基礎能力重視の教育を1年生から実施、自由選択の中での主体的な学びを促進

本学科のカリキュラムは、自由選択の中での主体性教育を実現している事例といえる。学生の自主性を尊重すると同時に、主体的な学習姿勢の獲得を促している。そのためのカギとなるのは、学生と教員との距離である。少人数によるゼミ教育を早い段階から実施することで、学生は自らの興味関心の方向性や、主体的に学習することを否応なく意識させられる。そして、4年次のゼミおよび卒業論文を自主・自立を促す主体性教育の集大成として位置づけ、最終段階で教育の質の担保を行っている。体系化された質保証の仕組みとは言えないが、主体性教育と古典的な自由選択カリキュラムが融合している事例といえる。

【学科の特長・基本情報】

ゼミの武蔵と言われるように全学的に1年次前期からゼミ教育を実施。伝統的な少人数教育を現代でも続けることにより、ゼミ教育の進化を図っている。

学科学生数	100名	学科専任教員数	15名
-------	------	---------	-----

「自ら調べ自ら考える基礎力」 育成のためのカリキュラム

人文学は体系だってスキルを教える学問ではなく、カリキュラムや科目と育成すべき能力の関係性を明確化するのには難しい。しかし、本学科では人文学の専門教育の中で基礎的な人間力を身につけることを行っている。人文学部のディプロマポリシーでは「教育課程を通じて、自ら調べ自ら考える基礎力を築く」ことを謳っている。履修モデルは提示するが自分で何を学ぶのか、自分で調べ、自分で学びをデザインしていくことを学生に求めている。それゆえ、科目選択の場面において、ヨーロッパ文化における自分の興味を学生が自覚し、自分で情報や知識にアクセスしていくよう促す。そしてそれを教員が支援するという体制をとっている。

そのため、学生が自ら考えて科目選択ができるように、ヨーロッパ文化というコンセンサスの中で自分の学びたいこと、やりたいことを自由に選択できるようにしている。一部学年を限定している科目もあるが、ほとんどの選択科目は1～4年次までいつでも履修することができる。必要単位数を満たしていれば卒業は可能であり、卒業要件として合計124単位以上と各専門

区分の必要単位数のみを決めている。必修科目は外国語（必修・選択必修合わせて18単位）と専門科目の「ヨーロッパ文化入門講座」と各年次のゼミナール、4年次の卒業論文のみであり、それ以外はすべて選択科目としている。4年次に進学するために3年次までに取得していなければいけない科目および単位数は設定しているが、基本的には自分で科目選択をデザインすることができる。

本学科には4つのコースが存在するが、どのコースを選択するかも自由選択としている。後からでも変更は可能であり、この科目をとらないとこのコースを修了できないというものではなく、コース修了に向けて学生一人一人が自ら学習をデザインし科目選択を行う。

「自ら調べ自ら考える」ためにカリキュラムの自由度を高める教育思想は、1922年の旧制高等学校の創立時から現代まで息づいている建学の三理想に立脚したものであり、伝統の自主自立を体現したものと見える。

ヨーロッパ文化学科の卒業要件

区分	修得すべき単位	内訳
総合科目	20単位	6分野からセクションを問わず最低2単位を修得かつ分野を問わずさらに8単位を修得
外国語科目	18単位	必修外国語(英語)2単位 選択外国語I、II16単位
専門科目	20単位	指定された人文学部の他学科の専攻科目、他学部の専門科目などより選択
	66単位	専攻基礎科目20単位 うち必修科目(入門講座・基礎ゼミ・中級ゼミ)14単位 選択科目(実習)6単位
		専攻専門科目42単位 うち必修科目(卒論ゼミ・卒論)8単位 選択科目(専門ゼミ)8単位 選択科目(講義等)26単位
	任意選択 4単位	
合計	124単位	

出典：「2013年度人文学部履修要項」より

ゼミの武蔵の伝統、 少数者のゼミ教育の徹底

旧制高等学校時代から続くゼミ教育は、現在もさらに進化を続けている。本学科でも教員1名に対して学生10～25人程度のゼミを1～4年次まで毎学年担当している。

1年次前後期には基礎ゼミが週1コマ担当されている。1年次の学生は何もわからない状態であり、ゼミはどのようなものか、ヨーロッパ文化とはどのようなものかを学ぶことを中心に教育している。論文の輪読や口頭発表が中心となる。外国語科目が週6コマ(英1、独または仏5)

担当されているため、人文系の学部ながら学生の負荷も大きい。

2年次以降、本格的な専門教育が始まる。2年次の中級ゼミでは語学中心のゼミおよび知識中心のゼミをそれぞれ週1コマずつ実施している。外国語教育は、外国語科目として週4コマあるほか、自由に選択可能な実習科目を学生は週2コマ程度履修するのが標準的である。3年次には専門ゼミが担当されている。卒業論文の執筆を視野に入れながら、各自、興味に応じた専門分野に関するゼミを履修する。3年次後期には4年次の卒論ゼミへの橋渡しとして卒業論文準備ゼミを設けている。卒論ゼミで学生は、各自が選んだテーマについて各自のペースで研究し、執筆を進める。ゼミの運営方法は教員により差が大きいものの、ときにマンツーマンでの指導を行う点は全教員に共通する。

ゼミは教員と学生の重要なコンタクトの機会であり、学生の「自ら調べ自ら考える」基礎力を築く大切な機会であるが、ゼミ以外の場面でも直接学生に働きかけることによって学生の基礎力を築いている。人文学は教員と学生の距離が遠い学問と言われるが、本学科に関してはまったくそのようなことはない。1年次からゼミ教育を実施しているため、教員は学生の態度や成長を非常によく理解し観察している。例えば意欲が低下しかかっている学生に対しては直接コンタクトし、働きかけを行うなどのサポートをする。

就職とはつながりにくい学問分野での 汎用的能力の育成

人文学は学問の特質上、教育が就職に直結しにくい。そのため職業スキルを獲得のための教育ではなく、社会に出てからも重要な調査能力、文章構成力、説明能力、対話により自説の客観性を高める能力を身につける教育を重視している。ゼミ教育の集大成が4年次の卒業論文であるが、これらの能力を発揮する場として位置づけている。人文学部では卒業論文報告会を開催し、ゼミの垣根を越えて研究成果を発表する場を設けている。

16 武蔵野美術大学 造形学部 デザイン情報学科

専門教育を通して社会で活躍するための能力の育成を実践

自ら課題を発見し、チームで仕事ができる人を育てるというコンセプトのもとに、一貫したカリキュラム設計がなされている。実習が多い芸術分野の特性上、1年を7期に分けた集中制をとり、オープンキャンパスなどのイベントも、授業の成果を発表する場として位置づけられている。1年前期に行われるグループワーク演習「課題発見プロジェクト」では、専門分野の教育と実社会で求められる力の育成がうまく融合されている。授業の短期集中制なども、もともと実習が多い分野で試行錯誤の末に行われている方法だけに、他分野でも、アクティブラーニングを効果的にカリキュラムに取り入れる方法として十分に参考になる事例である。

【学科の特長・基本情報】

「デザイン」と「情報学」の側面から高度情報社会における「これからのデザイン」を開拓する理論と実践を学ぶ。課題発見から解決まで一連のプロジェクト・デザインができる人材の育成を目指す。

学科学生数	423名	学科専任教員数	8名
-------	------	---------	----

「社会で活躍できる人材を育成する」という明確な方針と一貫したアドミッションポリシー

“実際に社会に出たら、一人でやる仕事はない。チームで力を発揮できないと何もできない。” ビジネス経験をもつ教員で構成されている本学科では、教員の実感としてその重要性を強く感じている。

本学科は、1999年にできた、武蔵野美術大学の中でも後発の学科である。そのため、情報化時代の新しいデザイン教育とは、従来の美大の学科とどう違うべきなのか、何が違うのか、を絶えず示す必要があり、教育のプロセス上でいかに違いを出すかということを常に意識している。

本学科の卒業生の活躍する領域として、美術表現、デザイン表現だけでなく、プロデュースや組織化、サービスデザインまでできる人材の育成を視野に入れている。ゆえに、入学者選抜では、社会的な活動をして実績のある人を対象とした実績評価型推薦入試も実施。また、「情報」に関心の強い理系向けの入試や、情報を伝えるためのコピーライティングなどの言語能力を有する人を選抜する入試など、明確なアドミッションポリ

シーのもとに、人材育成目標に合わせた複数の入試を行っている。学生集団の中に、造形表現に強い学生、言葉に強い学生、理数系マインドの強い学生を3:1:1くらいの割合で混ぜたいと考えている。その結果、他学科に比べて、多様な志向性をもった学生が集まっている。

1年次の「課題発見プロジェクト」で実社会と学びのつながりをイメージ

カリキュラムは、実習を効果的に行うために、集中制になっている。1年を7期に分け、1期を3~5週に設定し、授業によって期間が異なる(図)。1年生の1期(4/8~5/11)と2期(5/13~6/8)は、多様な入学者を美術大学で学ぶためのスタートラインに立たせるため、基礎的な実技科目(「絵画I」「彫刻I」)を受講させる。

その後、第3期(6/10~7/6)に、「課題発見プロジェクト」と呼ばれる「デザイン情報学基礎演習I」が始まる。この「課題発見プロジェクト」は、1年生100名を20チームに分けたグループワーク形式で、多くの専門性をすべて含んだ総合体験型の演習であり、1年次後期以降のシミュレーションが体験として得られるようになっている。この演習は、「デザインの課題自体を発見する」という新しい教育方針のもと、全専任教員

が全員で指導にあっている。課題を見つけることから始め、解決策を提示するまでのロールプレイング型の授業である。学生は「いかにコラボレーションを成立させ、調査・分析し、改善提案をプレゼンテーションし、それがどう評価されるか」を一連のシステムの中で体験する。

課題設定の内容については、各グループ自ら、教員にアポイントをとり、評価とアドバイスを受ける仕組みにしている。3名の教員からOKが出ないと先に進めないルールで、1チームあたり平均10回の教員によるアセスメントとアドバイスを体験し、1年生の授業をもたない教員と知り合う機会にもなっている。これらのやりとりを通じて、学生は、アポイントメントのとり方、企画書のまとめ方、先生との対応の仕方とも体験的に学んでいくことになる。各グループを経営危機に陥った会社であると設定した上で、上級生が各グループにアドバイザーとして1名ずつつき、縦の交流も図られている。また、グループによるアウトプットだけでなく、個人のレポートもさせている。授業は、4週間毎日、午前中を使って行われるとてもハードなものであるが、この授業全体を通じて「主体性」の意味と意義を体得する。

成果発表の場として学内イベントと連動

第2期が終わる週末にオープンキャンパスがある。オープンキャンパスは全員参加としており、3年生を中心に下級生も一緒になって発表などを行う。第1期～第2期の9週間で終わる実技の授業がいくつかあり、そのお披露目の場となっている。オープンキャンパス向けの活動は単位にはならないが、ゲストによる講評会やUstreamで流すなど参加のインセンティブをもたせるよう工夫している。1年生には、前述の「課題発見プ

ロジェクト」が始まる前に、オープンキャンパスを見ることを義務づけ、2年からの選択科目に備えて何がやりたいかを考えさせ、その直後に「課題発見」の授業に入ることになる。

また、秋の「芸術祭」も、学生の発表の場である。これは学生のお祭りなので授業は介在しないものの、そのような機会に学年の枠を超えて参加できるよう、授業においても上級生と下級生と一緒に学ぶ機会を作っている。例えば、「情報表現研究Ⅰ～Ⅲ」は、2年生～4年生が混在する実習科目である。縦のつながりがいろいろな形に発展するようなしなかけを授業内外ともに行っている。

ハードなカリキュラムを支えるもの

本学科では、実習が多いのはもちろんのこと、グループワークやプレゼンテーションも多く、イベントでの発表もある。学生にとっても教員にとっても、とてもハードである。学生については、脱落しそうになる者もいるが、孤立を防ぐためにも早い時期からグループワークをさせている。その結果、実際に脱落する学生はほとんどいない。今や大学にある11学科の中でも常に高い就職率(9割)を誇っている。

一方、教員については、少人数であることもあり、カリキュラムに対する合意は自然ととれている。伝統的な学科にはない新しい教育をやっていききたいという思いで一致しており、合意形成に方法論があるわけではない。専任教員のみならず、多くの非常勤講師や助手によってこのカリキュラムは支えられている。授業の短期集中制は、他に仕事をもつ非常勤講師の仕事への影響に配慮した結果でもある。

カリキュラムは学科新設後の完成年度となる2003年より不断に見直しをし、ほぼ毎年マイナーチェンジを行っている。

1年生のカリキュラム

期	前期				夏休み	後期				
	第1期/5週間 (4/8～5/11)	第2期/4週間 (5/13～6/8)	キオ パズ ン	第3期/4週間 (6/10～7/6)		第4期/4週間 (9/2～9/28)	第5期/3週間 (9/30～10/19)	芸術祭	第6期/3週間 (11/4～11/23)	第7期/3週間 (11/25～12/14)
1年	デザイン情報学概論Ⅰ-A：デザイン基礎概論					デザイン情報学概論Ⅰ-B：マルチメディア造形論				
	情報処理Ⅰ					デザイン情報学基礎演習Ⅲ-A				
	造形総合Ⅰ類/絵画	造形総合Ⅰ類/彫刻	デザイン情報学基礎演習Ⅰ (課題発見プロジェクト)		デザイン情報学基礎演習Ⅱ	造形総合Ⅰ類		デザイン情報学基礎演習Ⅲ-B		

出典：「履修・学修ガイドブック 2013」より一部改変